

I 本市の概要

【市 勢】

		平成 25 年 4 月 1 日現在	平成 26 年 4 月 1 日現在
人 口	計	173,660 人	173,228 人
	男	81,873 人	81,571 人
	女	91,787 人	91,657 人
世帯数		73,271 世帯	73,344 世帯
面 積		39.53 平方キロメートル	

【労働力状態】

資料：国勢調査

項目	年度	平成 17 年	平成 22 年
労働力人口		81,355 人	76,630 人
就業者		77,422 人	72,820 人
完全失業者		3,933 人	3,810 人
15歳以上人口		151,310 人	153,292 人

II 労働行政の機構

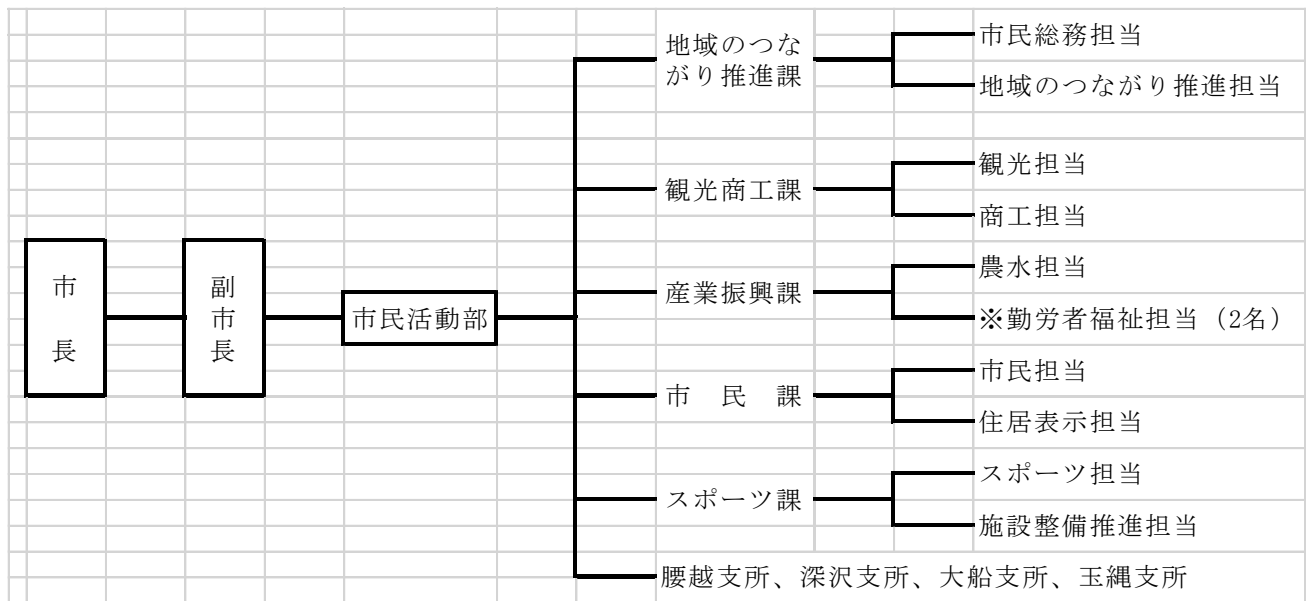
沿 革

(平成26年4月1日現在)

昭和46年 4月	労政担当主査の設置（観光商工課内）
昭和47年10月	機構改革により市民相談室労政係となる。
昭和49年 5月	鎌倉市勤労福祉会館開設
昭和50年 5月	機構改革により市民部労政課となり労政係を置く。併せて勤労福祉会館に館長（労政課長が兼務）と管理係を新設
昭和52年 7月	勤労者共済係新設
昭和58年 1月～ 7月	勤労福祉会館改修工事
平成 2年 1月	勤労福祉会館の愛称を「レイ・ウエル鎌倉」とする。
平成 2年 4月	機構改革により勤労者共済係と労政係を併せて労政係となる。
平成 8年 4月	機構改革により市民活動課勤労者福祉担当及びレイ・ウエル鎌倉となる。
平成10年 8月	レイ・ウエル鎌倉の結婚式業務廃止
平成14年 4月	機構改革により勤労者福祉担当とレイ・ウエル鎌倉を併せて勤労者福祉担当となる。
平成18年 4月	レイ・ウエル鎌倉に指定管理者制度を導入
平成24年 4月	機構改革により市民活動部産業振興課勤労者福祉担当となる。
平成26年 3月	レイ・ウエル鎌倉が廃止となる。

機 構 図

(平成26年4月1日現在)



事 務 分 掌

1 勤労者福祉担当

- (1) 労働に関する調査並びに労働者団体及び労働関係機関との連絡及び協調についての事項
- (2) 事業主及び労働者との連絡調整についての事項
- (3) 労働相談についての事項
- (4) 財団法人湘南産業振興財団との連絡及び協調についての事項
- (5) その他労働者の福祉についての事項

Ⅲ 労働行政事業概要

1 労働団体及び関係機関との連絡調整

勤労市民参加の労働行政の確立と、働きがいのあるまちづくりの推進並びに行政の円滑的運営を図るため、次の事業を行いました。

- (1) メーカー実行委員会との懇談会 他
- (2) 縣市労政関係会議 他

2 相談・カウンセリング

雇用・賃金・安全問題等労使のかかえる諸問題、一般法律問題を正しく解決するため、職場や日常生活のストレスで悩む人、その同僚や家族の相談に応じるため、また、就職活動に関するアドバイスを行うために次の事業を行いました。

(1) 労働相談（社会保険労務士）

相 談 日 毎月第1・3日曜日 13時30分～16時

(2) Eメール労働相談（社会保険労務士）

相 談 日 随 時

(3) 労働法律相談（弁護士）

相 談 日 毎月第2・4金曜日 13時30分～16時

(4) メンタルヘルスカウンセリング（産業カウンセラー）

相 談 日 毎月第2土曜日 13時～16時

(5) 就職支援相談（キャリアカウンセラー）

相 談 日 毎月第4水曜日 10時～16時

	相 談 件 数				
	労働相談	Eメール 労働相談	労働法律相談	メンタルヘルス カウンセリング	就職支援相談
25/ 4月	3	1	7	2	0
5月	1	0	0	1	1
6月	4	0	3	2	4
7月	3	0	4	3	3
8月	1	1	4	3	0
9月	1	0	4	3	2
10月	2	0	4	3	4
11月	1	0	1	3	0
12月	—	—	—	—	—
26/ 1月	—	—	—	—	—
2月	—	—	—	—	—
3月	—	—	—	—	—
合計	16	2	27	20	14

*12月1日よりレイ・ウェル鎌倉閉鎖により相談事業は中止となりました。

(6) 街頭労働相談

（神奈川県かながわ労働センター、神奈川県社会保険労務士会藤沢支部と共催）

ア 第1回

日 時 平成25年6月6日（木）6月7日（金） 各回13時～19時

場 所 大船駅ルミネウイング3F 正面入口横

相 談 員 かながわ労働センター職員・社会保険労務士

相 談 者 217人

イ 第2回

日 時 平成25年10月24日（木）10月25日（金）各回13時～19時
場 所 大船ルミネウイング3F正面入口横
相 談 員 かながわ労働センター職員・社会保険労務士
相 談 者 217人

3 セミナー・相談会・面接会

(1) 就労に悩む若者と家族のための勉強会

日 時 平成25年9月21日(土)10月26日(土)11月30日(土) 各回15時～17時
場 所 湘南・横浜若者サポートステーション
対 象 就労に悩む若者とその家族
相 談 者 37人

(2) 就職対策セミナー

日 時 平成25年10月10日(木)10月15日(火)10月17日(木) 各回10時～17時
場 所 レイ・ウェル鎌倉
対 象 就職を希望する方
相 談 者 22人

(3) パート・派遣・契約社員のための労働相談会

(神奈川県かながわ労働センターと共催)

日 時 平成25年11月25日（月） 10時～16時
場 所 市役所1Fロビー
相 談 員 かながわ労働センター職員
相 談 者 9人

(4) 湘南合同就職面接会

(ハローワーク藤沢・藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町・神奈川県と共催)

日 時 平成25年10月23日（水） 13時～16時
場 所 グランドホテル湘南
参加企業 30事業所
来 場 者 108人

(5) 藤沢・戸塚障害者合同面接会

(ハローワーク藤沢・ハローワーク戸塚・藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町・神奈川県と共催)

日 時 平成25年9月27日(金) 13時～16時

場 所 秩父宮記念体育館

参加企業 34事業所

来場者 295人

4 雇用支援コーナー

求職者への情報提供の場として雇用支援コーナーを設け、ハローワーク藤沢の求人情報等の提供をしました。(レイ・ウェル鎌倉の閉鎖によりパンフレットスタンドにより提供に変更)

5 労政資料の発行・整備

- (1) 勤労市民ニュースの発行
- (2) 労働関係資料の整備

6 駐留軍関係離職者等対策事業

市内の駐留軍離職者に対する職業紹介、生活相談等を行う関係団体へ補助を行うとともに関係機関と連携し、駐留軍離職者等の福祉向上に努めています。

- (1) 駐留軍離職者相談 ※平成24年度から横須賀市の相談会場へ統合
相談件数

年 度	21	22	23	24	25	計
相談者数(人)	12	19	7	0	8	46

- (2) 駐留軍基地従業員数

平成26年1月31日現在全国の駐留軍関係従業員数は、25,363名で前年同期より822名の減となっています。

都道府県別従業員数で見ると神奈川県は9,560名、構成比37.7%(前年9,565名、構成比36.5%)となっています。

労管別県内在住駐留軍関係従業員数

契約別 \ 労管別	横 須 賀	座 間	計
M L C	4,889	2,847	7,736
I H A	797	613	1,410
H P T	290	124	414
計	5,976	3,584	9,560

(平成26年1月31日現在)

従業員の雇用形態は、地位協定に基づき日米間で締結した「基本労務契約」及び「諸機関労務協約」の定めにより、米軍からの労務要求に基づき日本側が雇用主として従業員を採用し、米軍が使用者として指揮監督する、いわゆる間接雇用方式を採っています。

基本労務契約（MLC）	在日米軍部隊の機関（米国歳出資金機関）で働く通訳、警備員、作業員、一般事務等の職種の従業員を対象とする契約
諸機関労務協約（IHA）	地位協定第15条の食堂、販売所、クラブ等の諸機関（米国歳出外資金機関）で働く従業員を対象とする協約
時給制・臨時従業員（HPT）	臨時的な業務や常用職員を補助するために1年を越えない期間、時給制で勤務する従業員

7 調査事業

市内の労働事情を正しく把握し、労働行政の基礎資料とするとともに、労使にその資料を提供します。

労働動態調査の実施－市内の賃金事情、労働時間、従業員数、平均年齢等を調査し、『鎌倉市の労働事情』として発行します。

8 勤労者住宅資金利子補給制度

この制度は、勤労者が中央労働金庫から借り受けた住宅資金の利子の一部を補給して、負担を軽くしようとするものです。

(1) 利用できる人

自己が所有し、居住する住宅を市内に新築・購入・増改築する人で、同じ事業所に1年以上勤務している勤労者とします。

※この制度は平成22年10月1日以降の新規償還分から当分の間休止中です。

(2) 利子補給の内容

ア 対象限度額

中央労働金庫の神奈川県内各支店から借入れた資金のうち500万円までを利子補給の対象とします。

イ 利子補給率 支払い利子額の1/2で上限は年利3%相当額

ウ 利子補給期間 5年以内

利子補給額の上限 (年利上限3%の場合)

借入金	1ヵ月利子補給額	利子補給総額
50万円	1,100円	66,000円
75 "	1,600円	96,000円
100 "	2,200円	132,000円
125 "	2,800円	168,000円
150 "	3,300円	198,000円
175 "	3,900円	234,000円
200 "	4,500円	270,000円
225 "	5,000円	300,000円
250 "	5,600円	336,000円
275 "	6,100円	366,000円

借入金	1ヵ月利子補給額	利子補給総額
300万円	6,700円	402,000円
325 "	7,300円	438,000円
350 "	7,800円	468,000円
375 "	8,400円	504,000円
400 "	9,000円	540,000円
425 "	9,500円	570,000円
450 "	10,100円	606,000円
475 "	10,700円	642,000円
500 "	11,200円	672,000円

利子補給件数

年度	件数	金額(円)
平成23	136	4,613,664
平成24	111	3,256,066
平成25	90	2,276,202

9 勤労者生活資金融資制度

この制度は、勤労者の生活の安定と向上に役立てていただくため、低利で生活資金を融資する制度です。

(1) 利用できる人 市内に在住・在勤の勤労者

(2) 融資内容 (平成26年4月1日現在)

ア 融資限度額 200万円

イ 利率 年1.8%

育児・介護休業対策費：年0.8%、応急生活対策費：年1.5%

教育費：年1.7%、

ウ 返済期間 5年以内（資金使途が、育児・介護休業対策費に係るものについては、1年以内の据置期間後、5年以内。）

エ 返済方法 元利均等割賦返済（半年賦併用）

オ 保証 別途保証料、年0.7～1.2%がかかります。

カ 資金使途 ・増改築費 ・冠婚葬祭費 ・医療費 ・教育費

・耐久消費財購入費 ・技能取得費 ・育児・介護休業対策費

・応急生活対策費（貸金遅欠配によるものに限る）

(3) 取扱い金融機関 中央労働金庫 大船支店

※ 中央労働金庫は労働金庫法に基づいて、労働組合、消費生活協同組合その他労働者の団体が協同して組織する労働金庫であり、これらの団体の行う福利共済活動のために金融の円滑を図り、もってその健全な発達を促進するとともに労働者の経済的地位の向上に資することを目的としています。

10 中小企業退職金共済掛金補助制度

この制度は、市内の中小企業の事業主が、独立行政法人 勤労者退職金共済機構または鎌倉商工会議所が行う退職金共済制度に加入した場合に、掛金額の一部を市が補助して「中小企業退職金共済制度」を奨励するものです。

(1) 中小企業退職金共済制度

この制度は退職金を支払うことが困難な中小企業が、従業員に大企業と同じような退職金を支払うことを目的とする制度です。これによって、中小企業従業員の福祉の増進と雇用の安定をはかり、中小企業の振興と発展に役立てることをねらいとしています。

この制度には主に次の2種類があります。

ア 独立行政法人 勤労者退職金共済機構 …… 「中小企業退職金共済制度」

イ 鎌倉商工会議所 …… 「特定退職金共済制度」

(2) 利用できる人

市内に主たる事業所を有し、現に事業を営んでいる中小企業の事業主で、独立行政法人勤労者退職金共済機構または、鎌倉商工会議所の退職金共済制度の契約をし、掛金を納入している人です。

(3) 補助金内容

ア 退職金を受ける従業員1人当り月額400円

イ 企業が退職金共済契約を締結した月から3年間

11 湘南勤労者福祉サービスセンター

実施法人 公益財団法人湘南産業振興財団

事務局 藤沢市藤沢575番地の9

設立年月日 平成24年10月1日

代表者氏名 理事長 田中 正明

職員数 9人（契約職員2人、臨時職員1人、再任用職員1人を含む）

会 員 数

日 付	事業所数	会員数（人）
平成22年4月1日	497	3,089
平成23年4月1日	490	3,087
平成24年4月1日	468	2,998
平成25年4月1日	2,068	10,090
平成26年4月1日	2,069	10,402

※平成24年10月1日(社)鎌倉市勤労者福祉サービスセンターと(財)藤沢市産業振興財団が統合。統合前の事業所数、会員数は鎌倉市勤労者福祉サービスセンター当時のもの

目 的

鎌倉市、藤沢市及び茅ヶ崎市の中小企業に勤務する勤労者の福祉の向上を図ることにより、豊かな市民生活の形成に寄与することを目的としています。

対 象

鎌倉市、藤沢市及び茅ヶ崎市内に主たる事務所、店舗、工場などを有し、なおかつ常時勤務する従業員が300人以下の中小企業の従業員及び事業主。

会 費

会 費 月 額 500円（原則半額以上を事業主負担）

事 業

- 1 在職中の生活の安定に係る事業
 - 慶弔給付制度（結婚・出産・入学祝金や休業見舞金・死亡弔慰金などの給付）
- 2 健康の維持増進に係る事業
 - 人間ドック検診補助、レジャー施設等利用助成制度、スポーツクラブとの法人契約
- 3 老後生活の安定に係る事業
 - 講座等の開催
 - 退職金制度の普及啓発
- 4 自己啓発に係る事業
 - 各種教室、資格取得講座の開催
- 5 余暇活動に係る事業
 - レクリエーション（バスツアー・映画会・釣り・ゴルフコンペ等）の実施
 - コンサート等のチケット割引あっせん
 - 割引宿泊保養施設やレジャー施設のあっせん及び補助（宿泊旅行6,000円助成）
- 6 財産形成に係る事業
 - 住宅ローン、遺産相続等セミナーの開催

7 その他センターの目的を達成するために必要な事業

センターニュース（年6回）の配布、ホームページ開設などの情報提供

サービスセンター会員加入促進事業（加入促進員の配置、ダイレクトメールの発送等）

12 技能者表彰

(1) 目的

この表彰は、永く同一の職業に従事して、技能の錬磨や後進の指導育成などにより、市民生活の向上に功績のあった技能者の功労をたたえることによって、技能者の経済的、社会的地位及び技術水準の向上を図ることを目的とするものです。

(2) 表彰基準

この表彰は、(5)職種の表に定める職種に従事している人のうち、市内の事業所に勤務する人で、次の各号に定める条件を満たす人に対して行うものです。この場合において、イ及びウについては、(5)職種の表に掲げる職種ごとに免許資格等が定められているときは、その免許資格等を取得した人に限ります。

ア 技能功労者

- (ア) 技能者として同一職業に30年以上従事している年齢が60歳以上の人
- (イ) 優れた技能を持ち、他の技能者の模範と認められる人
- (ウ) 引続き、その職業に従事し、指導的な立場にある人

イ 優秀技能者

- (ア) 技能者として同一職業に15年以上従事している年齢が30歳以上56歳未満の人
- (イ) 優秀技能者にふさわしい優れた技能を持ち、後進の模範となっている人
- (ウ) 引続き、その職業に従事する人

ウ 青年優秀技能者

- (ア) 技能者として同一職業に7年以上従事している年齢が30歳未満の人
- (イ) 青年技能者にふさわしい技能を持ち、将来を嘱望されている人

(3) 選考方法

ア それぞれの技能職団体又は同業者の代表者は、前項の表彰基準に該当する者がいるときは市長に指定の様式により文書で推薦するものとします。

イ 市長は前項の選考に当たっては、鎌倉市技能者表彰選考委員会を設置し、同委員会の審議を経て、公正に決定します。

(4) 表 彰

ア 表彰は市長が毎年11月23日（勤労感謝の日）に行います。

イ 被表彰者に対しては、表彰状及び記念品を授与します。

(5) 職 種

No.	職 種 名	No.	職 種 名	No.	職 種 名
1	石 工	24	と び 職	47	刀 剣 研 師
2	印 刷 工	25	豆 腐 製 造 職	48	食 肉 商
3	印 章 彫 刻 士	26	塗 装 工	49	ボ イ ラ ー 技 士
4	屋 外 広 告 美 術 士	27	時 計 修 理 工	50	そ ば 職
5	家 具 製 造 士	28	配 管 工	51	寿 司 商
6	鎌 倉 彫 彫 師	29	はり・灸・あんま マッサージ・指圧師	52	製 麵
7	鎌 倉 彫 塗 師	30	建 築 板 金 工	53	鉄 鋼 業
8	ガ ラ ス 装 着 工	31	美 容 師	54	履 物 製 造
9	ク リ ー ニ ン グ 師	32	表 具 師	55	製 材 業
10	建 設 関 係 技 能 士	33	ブ ロ ッ ク 建 築 工	56	帆 布 製 造
11	左 官 職	34	木 槽 製 造 工	57	紋 章 上 絵 師
12	写 真 師	35	屋 根 職	58	看 護 士
13	寝 具 製 造 士	36	洋 裁 師	59	折 箱
14	製 菓 技 術 師	37	洋 服 裁 縫 師	60	納 豆 製 造
15	製 靴 職	38	理 容 師	61	か ま ぼ こ 製 造
16	染 物 師	39	和 裁 師	62	ち ょ う ち ん 看 板 製 造 業
17	造 園 工（植木職）	40	自 転 車 修 理 工	63	つ く だ に ・ に ま め 製 造
18	大 工	41	自 動 車 整 備 士	64	飲 食 業
19	タ イ ル ・ レ ン ガ 工	42	鮮 魚 商	65	木 箱 製 造
20	畳 職	43	製 パ ン	66	彫 金 師
21	建 具 職	44	木 工 工 芸 職	67	生 花 商
22	調 理 師	45	歯 科 技 工 士	68	鎌 倉 彫 師
23	電 気 工 事 士	46	鎌 倉 彫 木 地 師		

※その他、市長が適当と認めた職種

(6) 表彰式

平成25年11月23日（祝・土） レイ・ウェル鎌倉 4階ホール

(7) 25年度別技能者表彰受賞者数一覧

部門別 \ 年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
技能功労者	32	23	26	25	26	25	23	26	22	26	27	28	23	24	28	20	14
優秀技能者	19	19	12	13	19	27	23	17	10	19	10	12	14	16	11	10	8
青年優秀技能者	6	9	9	9	7	12	9	6	5	4	2	5	0	3	1	2	2
計	57	51	47	47	52	64	55	49	37	49	39	45	37	43	40	32	24

各部門別受賞者の合計（昭和49年度より）
技能功労者 1,250人
優秀技能者 1,190人
青年優秀技能者 206人
計 2,646人

13 技 能 祭

伝統と日頃培われた技能の数々を披露し、広く市民の関心を高めるとともに技能に対する理解を深めるため、鎌倉市技能職団体連絡協議会と共催を予定していましたが、当日悪天のため中止しました。

（参 考） 開催予定日 平成25年10月20日（日）

鎌倉市技能職団体連絡協議会名簿

平成26年4月1日現在

No.	組 合 名	理事氏名	No.	組 合 名	理事氏名
1	鎌倉建築組合	立川 雄藏	23	伝統鎌倉彫事業協同組合	坂本 豊
2	大船建築職組合	清田 正明	24	神奈川県自転車商協同組合鎌倉支部	山上 修平
3	鎌倉左官業組合	馬瀬 秀作	25	神奈川県クリーニング生活衛生同業組合鎌倉支部	中杉 春生
4	鎌倉畳工業組合	三橋 雅美	26	鎌倉美容組合	池田 充代
5	神湘タイル組合	矢沢 照孝	27	鎌倉寿司商組合	三倉 健次
6	鎌倉鳶職組合	金井 康悦	28	鎌倉食肉商組合	松原 弘之
7	大船鳶職組合	金子 久治	29	鎌倉魚商組合	高木 賢一
8	鎌倉板金工業組合	浅田 雅一	30	大船魚商組合	武井 福太郎
9	鎌倉表具師会	中島 照美	31	さがみ農協鎌倉市青壮年部緑化部会	平井 良尚
10	鎌倉市管工事業協同組合	鈴木 淳	32	畳組合湘南	澤田 則哉
11	鎌倉塗装組合	稲船 敏四郎	33	湘南経友会大船支部	村田 きみ
12	鎌倉石工組合	安斉 一男	34	湘南瓦屋根工事組合鎌倉支部	二階堂 純
13	神奈川県電気工事工業組合藤沢地区本部鎌倉地区	石渡 裕一	35	神奈川県土建一般労働組合鎌倉逗子葉山支部	山田 吉宥
14	神奈川県電気工事工業組合藤沢地区本部大船地区	中島 裕文	36	神奈川県自動車整備鎌倉支部	鈴木 一成
15	鎌倉造園組合	郷原 敏彦	37	湘南建設組合鎌倉支部大船東分会	米澤 日出男
16	湘南建設組合鎌倉支部大船分会	吉澤 明男	38	湘南建設組合大船南分会	佐藤 清二
17	湘南建設組合鎌倉支部造園鎌倉分会	石川 隆	39	神奈川県理容生活衛生同業組合鎌倉支部	吉田 信幸
18	鎌倉豆腐組合	鈴木 一治	40	湘南建設組合大船泉分会	田子 祐司
19	鎌倉パン組合	田村 總一郎	41	鎌倉写真家協会	都筑 健一
20	鎌倉菓子組合	濱野 誠	42	鎌倉料理飲食業組合	柿澤 昭治
21	大船生菓子組合	鎌田 忠	43	鎌倉生花商組合	篠原 雅人
22	鎌倉製麺工業組合	今村 雅躬	44	鎌倉逗葉鍼灸マッサージ師会	沢田 昌子

14 レイ・ウェル鎌倉の沿革と利用状況

(1) レイ・ウェル鎌倉の沿革

昭和49年5月に、勤労市民の福祉の増進と文化の向上を図ることを目的として鎌倉市勤労福祉会館がオープンしました。

昭和58年3月には利用機能をさらに充実させるために、結婚式披露宴会場等の拡充、安全対策等の質的な向上改善、身体障害者の利用対策上の改修工事を行いました。

新装以来、広く市民に利用されていましたが、一層の親しみをもって利用してもらうため、市民等の応募の中から「レイ・ウェル鎌倉」を施設の愛称として選定し、平成8年4月1日の市の機構改革により、施設名称を「レイ・ウェル鎌倉」に変更しました。

平成10年8月1日に結婚式業務を廃止しましたが、関連する部屋を会議室等に変更するなど有効利用を図りました。なお、会食・パーティ等は従来どおり行いました。

平成14年10月から利用者の要望に即応できるよう、窓口関連業務を委託化し、昼休み時間や土曜・日曜・祝祭日も窓口を開設していました。

平成18年4月には、指定管理者制度を導入しました。

施設には大ホール（412席）、会議室（4室）、和室（3室）、造形室、集会室、多目的室があり、大ホールには各種付属設備（プロジェクター、グランドピアノ等）があり、映画会、ピアノの発表会なども行うことができました。また、求職者への情報提供の場として1階に雇用支援コーナーを設け、ハローワーク藤沢の求人情報等を提供していました。なお、平成14年4月にファミリーサポートセンター、同年8月に子育て支援センター、平成18年12月に休日歯科診療所を開設するなど、会館の有効利用を図っていました。

平成25年7月から10月にかけて実施した耐震診断において、建物の耐震強度不足が明らかになりました。市では、利用者の皆様の安全性確保を最優先し、平成25年11月30日に施設の利用を停止して平成26年3月末で施設を廃止しました。

(2) 利用状況（各施設別、年度別状況）

区分 施設別	利用件数（件）			利用者数（人）		
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
ホール	173	174	117	16,004	14,650	9,104
会議室等	4,523	4,367	3,202	42,163	41,330	28,481
合計	4,696	4,541	3,319	58,167	55,980	37,585

労働組合組織状況

(1) 概 要

神奈川県かながわ労働センターが行った労働組合基礎調査によると、平成 25 年 6 月 30 日現在における市内単位労働組合数は 53 組合、組合員数は 8,689 人で、推定組織率（市内推定雇用者数に占める組織労働者の割合）は 13.1%となっている（前年に比べて 0.5 ポイント下落）。

県内では、労働組合数は 2,580 組合、組合員数は 579,096 人で、推定組織率は 17.3%となっている。

(注 1) 推定組織率については、下記の算式により算出している。

$$\text{※推定組織率 (\%)} = (\text{労働組合員数} / \text{推定雇用者数}) \times 100$$

(注 2) 推定組織率の算出に用いる「推定雇用者数」の算出基盤となる数値として平成 22 年度までこれまで使用してきた『事業所・企業統計調査』が中止となったことから、平成 23 年から推定雇用者数の算出にあたっては、『経済センサス・基礎調査』をもとに算出している。

(2) 市内企業規模別組織状況

従業員数で分類した企業規模別の組合数をみると、「5,000人以上」の企業が16組合（全体の30.2%）で最も多く、次いで「30～99人」が11組合、「1,000～4,999人」が8組合となっている。

これを組合員数でみると、「5,000人以上」が4,344人（全体の50.0%）で最も多く、次いで「1,000～4,999人」が1,790人、「500～999人」が1,151人となっている。

平成25年6月30日現在

区 分	組合数	組合員数
総 数	53	8,689
29人以下	6	107
30～99人	11	295
100～499人	3	365
500～999人	5	1,151
1,000～4,999人	8	1,790
5,000人以上	16	4,344
その他、国公営	4	637

神奈川県かながわ労働センター

(3) 市内産業別組織状況

産業別の組合数をみると、「運輸業、郵便業」が16組合（全体の30.2%）で最も多く、次いで「製造業」が13組合、「教育・学習支援業」が8組合となっている。

これを労働組合員数でみると、「製造業」が3,764人（全体の43.3%）で最も多く、次いで「学術研究・専門サービス業」1,484人、「情報通信業」1,050人、「運輸業、郵便業」911人となっている。

平成25年6月30日現在

区 分	組合数	組合員数		
		男	女	計
総 数	53	7,244	1,445	8,689
製造業	13	3,234	530	3,764
情報通信業	2	907	143	1,050
運輸業、郵便業	16	826	85	911
卸売業、小売業	2	69	114	183
学術研究、専門サービス業	4	1,305	179	1,484
教育、学習支援業	8	144	83	227
医療、福祉、複合サービス業	6	404	130	534
公務	2	355	181	536

神奈川県かながわ労働センター

(4) 県内パートタイム労働者の組織状況

県内の労働組合のうち、パートタイム労働者（1日の所定労働時間、または1週間の所定労働日数が、勤務する事務所の一般労働者より短い者）の労働組合員がいる労働組合数は444組合（全組合数に占める割合17.2%）、パートタイム労働者の労働組合員数は37,750人（全組合員数に占める割合6.5%）となっている。前年と比較すると、労働組合数で10組合の増加、労働組合員数で1,275人の増加となっている。

産業別にパートタイム労働者の労働組合員数をみると、「卸売業、小売業」が20,706人で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」4,905人、「複合サービス事業」2,965人の順となっている。

前年と比較して、パートタイム労働者の労働組合員数が増加した主な産業は「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など7業種（分類不能の産業を除く）であり、減少した主な産業は「公務」、「情報通信業」、「医療、福祉」など8業種であった。

○ 県内企業規模別パート組織状況

平成25年6月30日現在

区 分	組合数	組合員数		
		男	女	計
総 数	444	11,429	26,321	37,750
29人以下	7	11	21	32
30～99人	40	201	79	280
100～299人	47	419	265	684
300～499人	13	330	268	598
500～999人	38	404	1,411	1,815
1,000～4,999人	32	944	3,625	4,569
5,000人以上	180	7,103	14,326	21,429
その他	37	408	4,678	5,086
国公営	50	1,609	1,648	3,257

神奈川県かながわ労働センター

○ 県内産業別パート組織状況

平成 25 年 6 月 30 日現在

区 分	組合数	組合員数		
		男	女	計
総 数	444	11,429	26,321	37,750
漁業、製造業	23	293	456	749
電気・ガス・熱供給・水道業	11	243	46	289
情報通信業	14	990	204	1,194
運輸業、郵便業	52	875	107	982
卸売業、小売業	140	2,245	18,461	20,706
金融業、保険業	19	9	373	382
学術研究、専門・技術サービス業	5	42	59	101
宿泊業、飲食サービス業	8	2,787	2,118	4,905
生活関連サービス業、娯楽業	4	2	205	207
教育、学習支援業	31	479	625	1,104
医療、福祉	53	134	954	1,088
複合サービス事業	28	1,865	1,100	2,965
サービス業（他に分類されないもの）	8	600	758	1,358
公務	23	766	684	1,450
分類不能の産業	25	99	171	270

神奈川県かながわ労働センター

I 調査の概要

- ① 調査の目的 市内の事業所で働く勤労者の実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得るとともに、市内勤労者の労務改善の参考資料となることを目的とする。
- ② 調査対象 市内の事業所（支店、営業所を含む）から無作為に800社を抽出した。
- ③ 調査基準日 平成25年10月1日現在
- ④ 調査方法 調査票郵送による無記名調査
- ⑤ 回答数 252事業所（回収率31.5%）
- ⑥ 有効回答数 252事業所（回収率31.5%）
- ⑦ 用語の定義

正社員

雇用契約の期間の定めのない従業員で、他企業からの出向者を含む。

パートタイマー・アルバイト

1日又は1週間の労働時間が正社員より短い者。

派遣社員

派遣元に雇用され、派遣先企業の指揮命令下で就労する者。

所定労働時間

労働協約、就業規則等において定められた労働日において始業時間から終業時間までの時間から所定休憩時間を除いた労働時間をいう。

変形労働時間制

一定の期間内で週40時間、1日8時間の労働時間の原則に対して例外を認める制度で、「1年単位の変形労働時間制」、「1か月単位の変形労働時間制」、「1週間単位の非定型的変形労働時間制」、「フレックスタイム制」をいう。

就業規則

守るべき規律と労働条件に関する事項を記載したもの。常時10人以上の労働者を使用する事業所においては、就業規則を作成し、労働基準監督署に届け出なければならないとされている。

雇用調整

経済情勢の悪化などに直面した企業が、生産調整などとともに採用抑制、残業規制、希望退職の募集など雇用面の手段を講じて労働量を調整することをいう。

- ⑧ 表中の「－」は該当する数値がないもの、「＊」はサンプル数が少なく公表できないもの。

調査の概要

業 種	規 模	有効回答数
建 設 業	小 企 業(～29人)	33
	中大企業(30人～)	2
	合 計	35
製 造 業	小 企 業(～29人)	17
	中大企業(30人～)	14
	合 計	31
卸・小売業 ・飲食業	小 企 業(～29人)	62
	中大企業(30人～)	13
	合 計	75
金 融 業 保 険 業	小 企 業(～29人)	14
	中大企業(30人～)	2
	合 計	16
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24
	中大企業(30人～)	0
	合 計	24
運 輸 業 通 信 業	小 企 業(～29人)	8
	中大企業(30人～)	6
	合 計	14
サービスマ業	小 企 業(～29人)	25
	中大企業(30人～)	8
	合 計	33
そ の 他	小 企 業(～29人)	15
	中大企業(30人～)	7
	合 計	22
不 明	小 企 業(～29人)	0
	中大企業(30人～)	2
	合 計	2

規模別	有効回答
小企業 (～29人)	198
中大企業 (30人～)	54

総 数	252
-----	-----

II 調査のまとめ

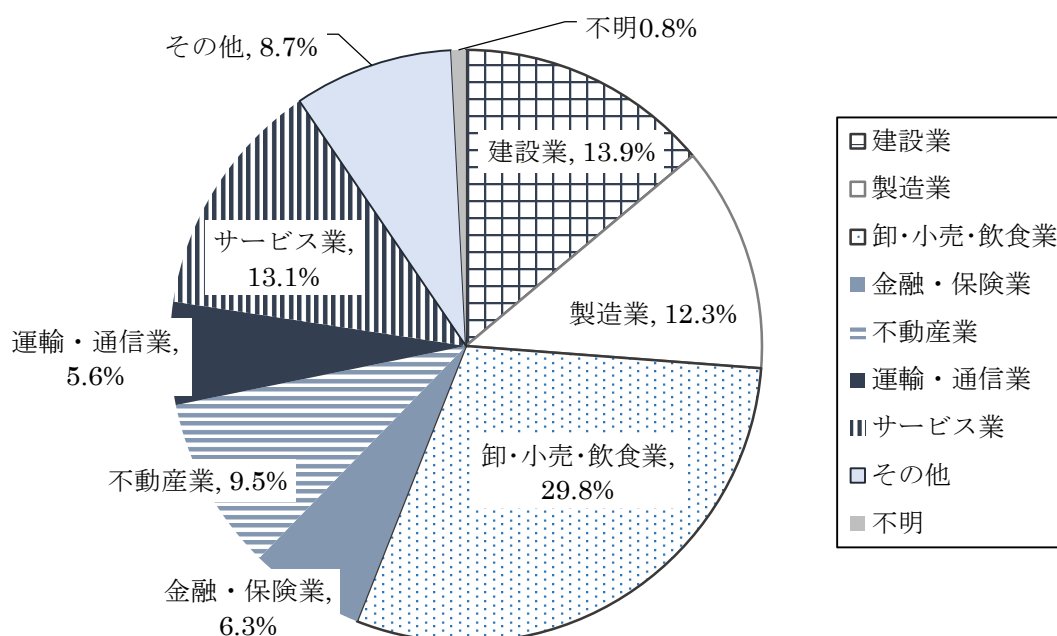
1 事業所の基本属性

(1) 業種別事業所構成

－ 「卸・小売・飲食業」の割合が最多（全体の29.8%） －

業種別構成は、「卸・小売・飲食業」が75事業所（29.8%）で最も多く、次に「建設業」35事業所（13.9%）、「サービス業」が33事業所（13.1%）、ついで「製造業」が31事業所（12.3%）、「不動産業」が24事業所（9.5%）、「その他」が22事業所（8.7%）、「金融・保険業」が16事業所（6.3%）、「運輸・通信業」が14事業所（5.6%）、「不明」が2事業所（0.8%）となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	35	13.9%
製造業	31	12.3%
卸・小売・飲食業	75	29.8%
金融・保険業	16	6.3%
不動産業	24	9.5%
運輸・通信業	14	5.6%
サービス業	33	13.1%
その他	22	8.7%
不明	2	0.8%
合計	252	100.0%

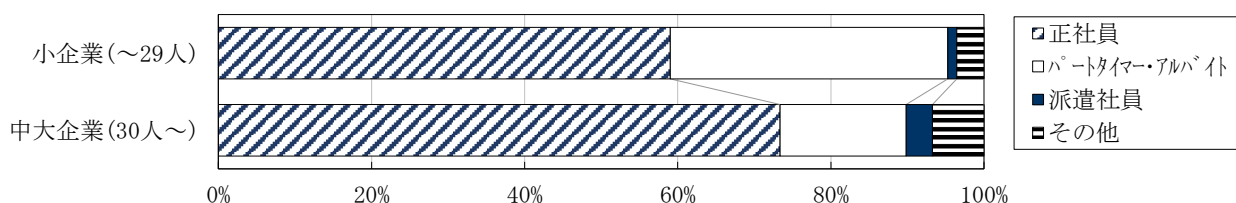
(2) 雇用形態

－「正社員」の割合は、小企業（59.0%）・中大企業（73.4%）－

「正社員」の割合は全体の71.1%で、前年と比較すると11.7ポイント増加しており、小企業で2.2ポイント、中大企業で13.2ポイント、それぞれ前年より増加となっている。

業種別の「正社員」の割合は、建設業（86.8%）とその他（81.6%）が高く、卸・小売・飲食業（38.9%）、サービス業（58.6%）が低くなっている。これは例年の傾向である。「パートタイマー・アルバイト」の割合は、卸・小売・飲食業（58.8%）で高くなっている。

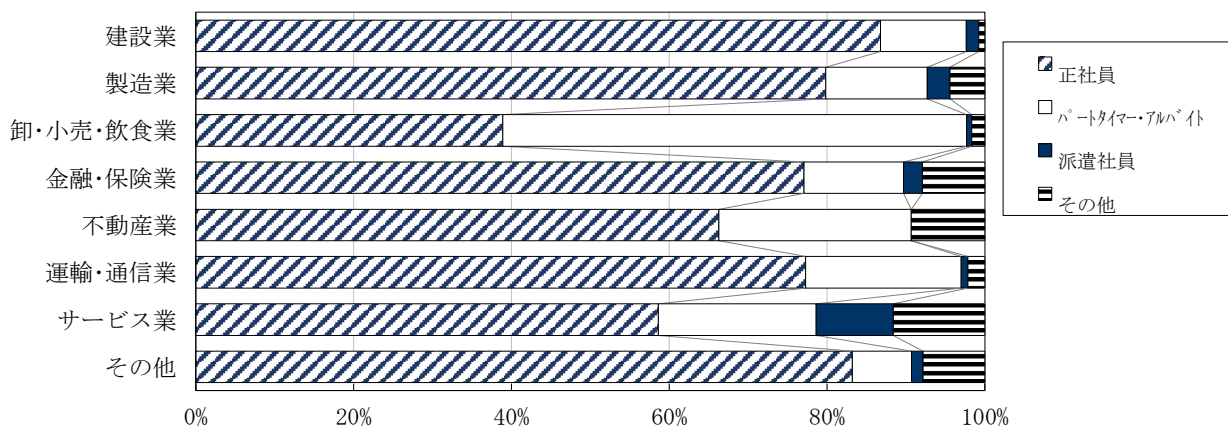
規模別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第1表）



規模別雇用形態

区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小 企 業 (～29人)	1,057	649	21	64
中大企業 (30人～)	7,124	1,598	333	653
合 計	8,181	2,247	354	717

業種別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第2表）



業種別雇用形態

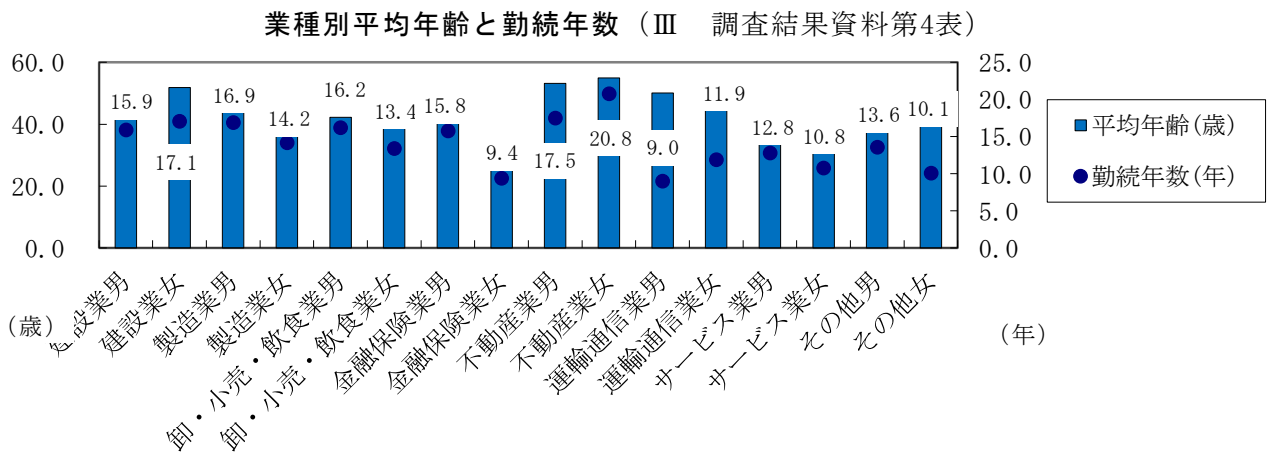
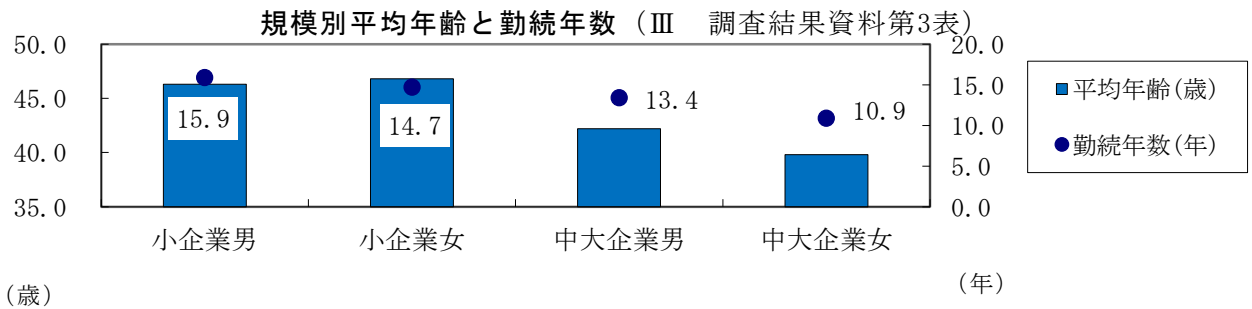
区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	335	42	6	3
製造業	2,081	335	75	115
卸・小売・飲食業	658	994	11	28
金融・保険業	195	32	6	20
不動産業	57	21	0	8
運輸・通信業	541	138	6	15
サービス業	1,178	402	196	233
その他	1,349	154	38	112

(3) 平均年齢と勤続年数

－平均年齢・平均勤続年数ともに前年よりやや低下－

「平均年齢」は全体で、男性45.3歳、女性44.8歳で、前年と比較すると男性が0.6歳、女性は1.5歳低下となっている。「勤続年数」は全体で、男性15.3年、女性13.6年で、前年と比較すると、男性0.4年、女性0.9年短くなっている。

業種で見ると前年同様、不動産業女性が「平均年齢」55.0歳、「勤続年数」20.8年と高く、金融・保険業女性が「平均年齢」34.0歳、「勤続年数」9.4歳と低くなっている。



規模別男女平均年齢と勤続年数

規模・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
小企業男	46.3	15.9
小企業女	46.8	14.7
中大企業男	42.2	13.4
中大企業女	39.8	10.9

業種別男女平均年齢と勤続年数

業種・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
建設業男	46.5	15.9
建設業女	51.9	17.1
製造業男	47.1	16.9
製造業女	42.8	14.2
卸・小売・飲食業男	42.2	16.2
卸・小売・飲食業女	44.3	13.4
金融・保険業男	42.0	15.8
金融・保険業女	34.0	9.4
不動産業男	53.2	17.5
不動産業女	55.0	20.8
運輸・通信業男	50.1	9.0
運輸・通信業女	48.3	11.9
サービス業男	43.4	12.8
サービス業女	39.2	10.8
その他男	45.5	13.6
その他女	44.7	10.1

2 賃金

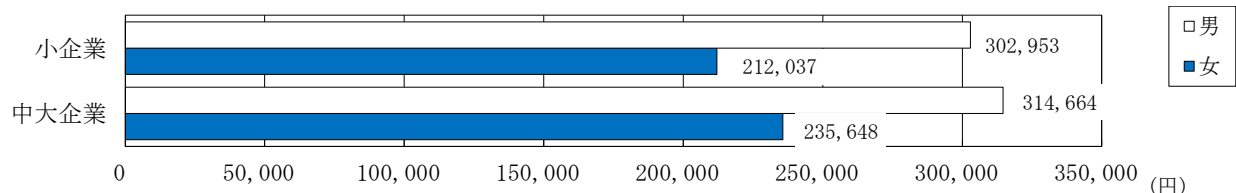
(1) 月額平均基本賃金

－前年比、男性は1.4%、女性は3.4%低下－

平均年齢は、男性45.3歳、女性44.8歳と男女間で大差はないが、男女別の月額平均基本賃金は、全ての規模・業種において格差が生じている。規模別男女間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると小企業の女性は70.0、中大企業の女性は74.9となった。

企業規模間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると、中大企業男性は103.9、小企業女性100に対して中大企業女性は111.1となっている。

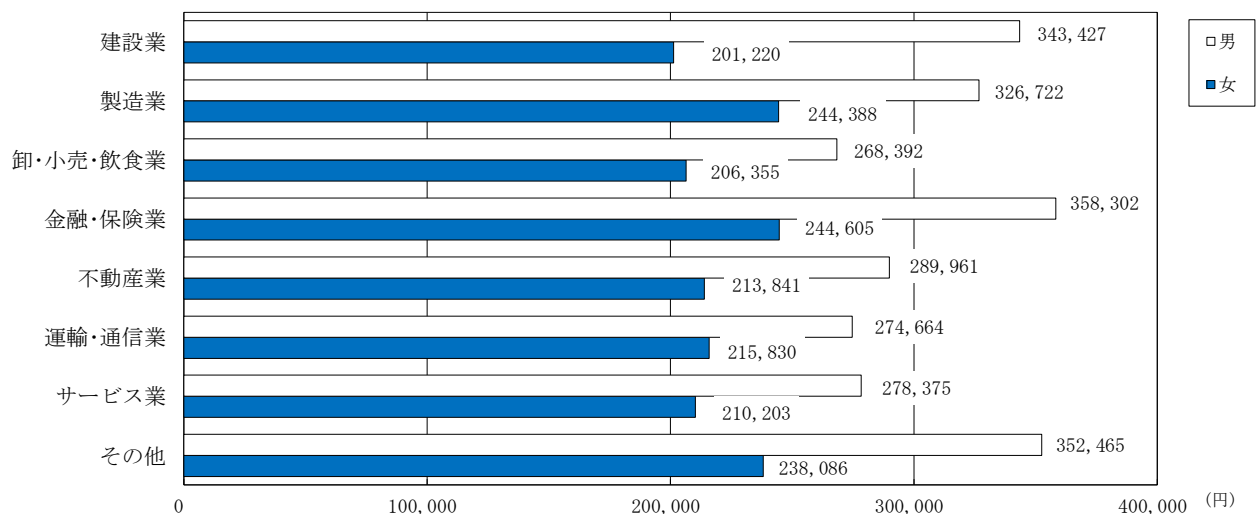
規模別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第3表）



規模別月額平均基本賃金 (円)

区分	男	女
小企業	302,953	212,037
中大企業	314,664	235,648
全体	305,942	218,722

業種別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第4表）



業種別月額平均基本賃金 (円)

区分	男	女
建設業	343,427	201,220
製造業	326,722	244,388
卸・小売・飲食業	268,392	206,355
金融・保険業	358,302	244,605
不動産業	289,961	213,841
運輸・通信業	274,664	215,830
サービス業	278,375	210,203
その他	352,465	238,086
全体	305,942	218,722

(2) 初任給

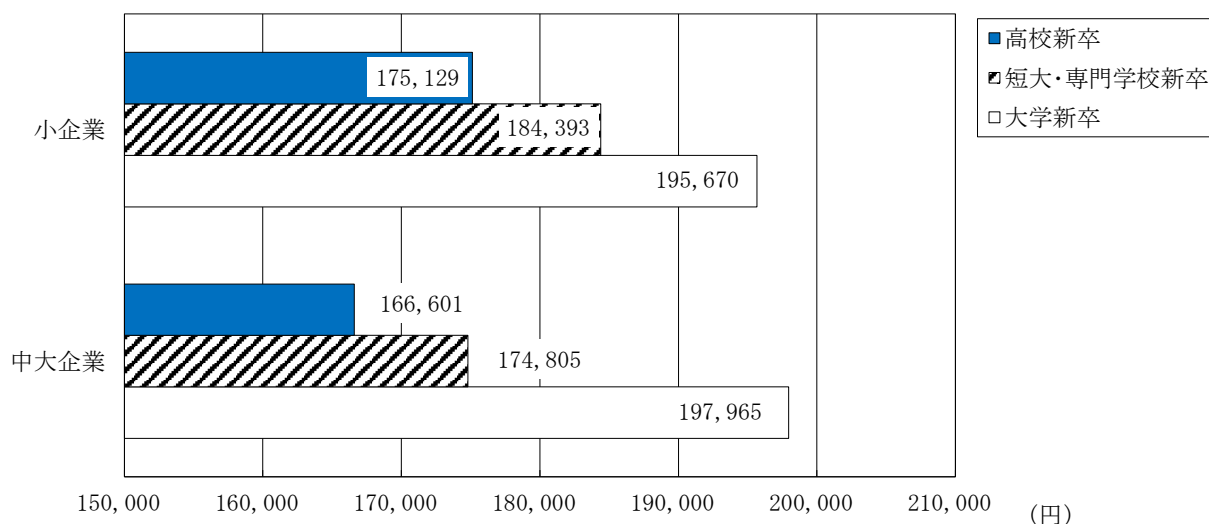
－前年比「高校新卒」、「短・専新卒」、「大学新卒」横ばい－

学歴別の初任給は、「高校新卒」172,683円、「短大・専門学校新卒」181,905円で「大学新卒」は196,316円で前年とおおむね同額。

規模別では、小企業が若干前年より上回っているが、中大企業が前年より下回っている。

業種別では、不動産業、その他が前年を上回っているが、建設業、卸・小売・飲食業、運輸・通信業、サービス業が前年を下回った。

規模別初任給（Ⅲ 調査結果資料第5表）



規模別初任給 (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
小企業	175,129	184,393	195,670
中大企業	166,601	174,805	197,965
全体	172,683	181,905	196,316

業種別初任給（Ⅲ 調査結果資料第6表） (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
建設業	183,050	198,426	208,481
製造業	175,353	180,749	203,527
卸・小売・飲食業	161,209	168,720	184,516
金融・保険業	156,984	167,274	183,366
不動産業	206,000	221,667	231,500
運輸・通信業	164,213	167,088	182,411
サービス業	175,868	180,571	190,704
その他	187,438	193,873	208,217
全体	172,683	181,905	196,316

3 労働条件

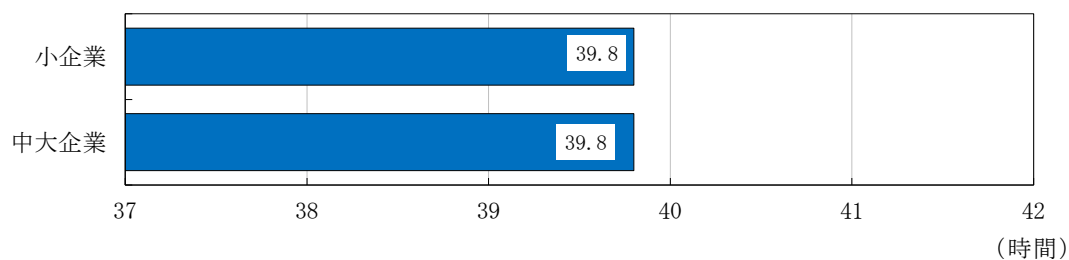
(1) 週所定労働時間

— 中大企業では、87.0%の事業所が週所定労働時間を40時間以内に設定 —

「週所定労働時間」において、労働基準法に従い40時間を上限としているのは、小企業で63.1%、中大企業で87.0%である。この割合は前年と比較すると小企業は4.0ポイント増加、中大企業は6.2ポイント減少となっている。

業種別では、卸・小売・飲食業の中大企業が92.3%と最も高いが、小企業では逆に56.5%と最も低くなっている。

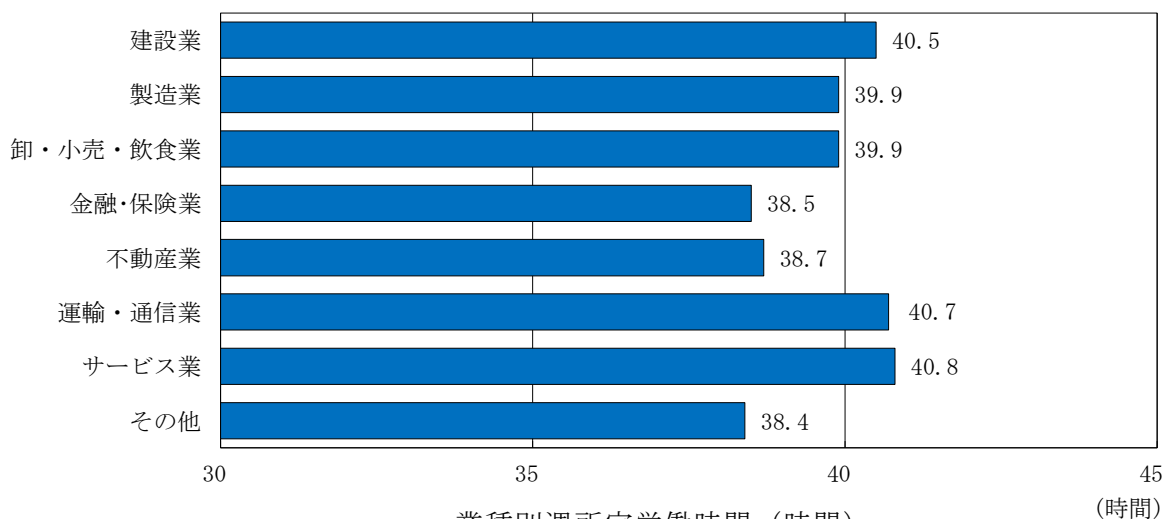
規模別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別週所定労働時間 (時間)

小企業	39.8
中大企業	39.8
全体	39.8

業種別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別週所定労働時間 (時間)

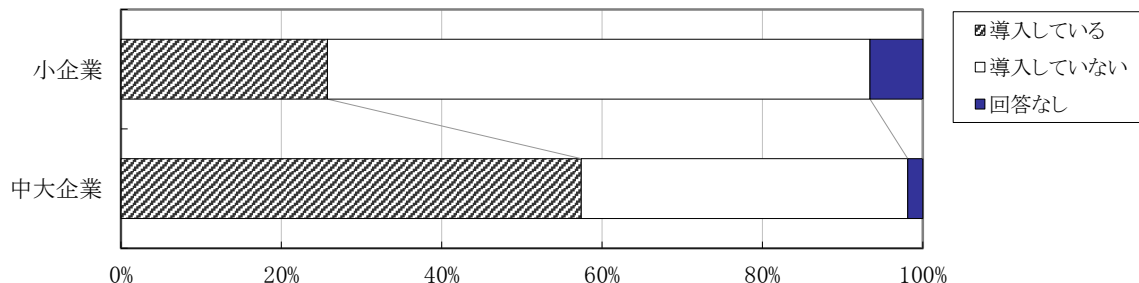
建設業	40.5
製造業	39.9
卸・小売・飲食業	39.9
金融・保険業	38.5
不動産業	38.7
運輸・通信業	40.7
サービス業	40.8
その他	38.4
全体	39.8

(2) 変形労働時間制導入状況

－制度の導入率は、全体で32.5%と前年度より4.1ポイント増加－

変形労働時間制を導入している割合は、小企業で4.4ポイント増の25.8%、中大企業で6.2ポイント減の57.4%である。業種別での導入率は、サービス業が42.4%と高く、不動産業で12.5%と低い。

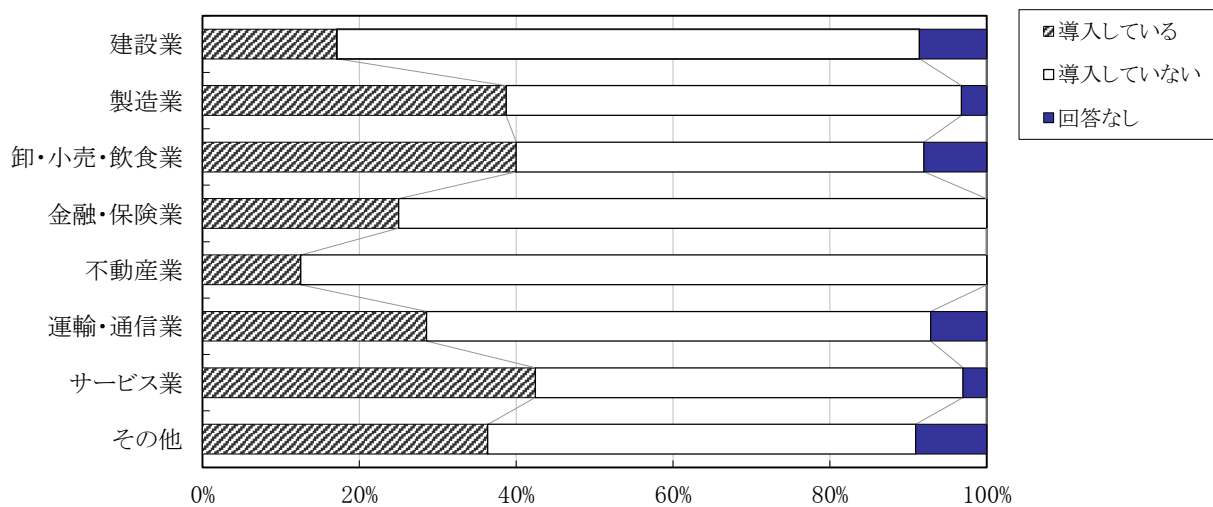
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区 分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	51	134	13
中大企業	31	22	1
合計	82	156	14

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区 分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	6	26	3
製造業	12	18	1
卸・小売・飲食業	30	39	6
金融・保険業	4	12	0
不動産業	3	21	0
運輸・通信業	4	9	1
サービス業	14	18	1
その他	8	12	2

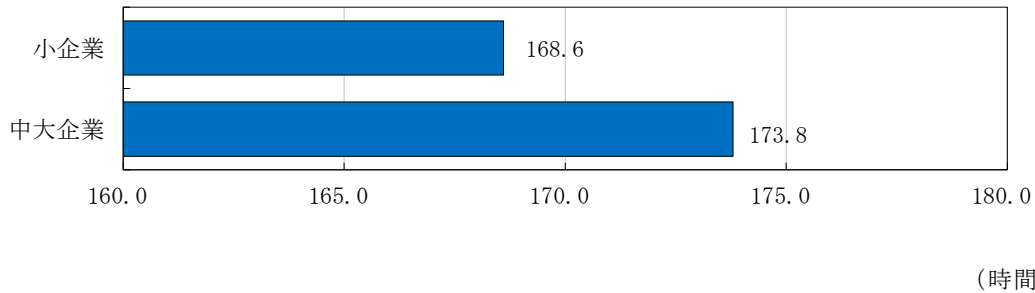
(3) 月間実労働時間

一月間実労働時間（平成25年10月）の全体平均は169.9時間

平成25年10月の月間実労働時間は、小企業168.6時間、中大企業173.8時間で、前年同月と比較すると、小企業で0.6時間、中大企業で4.0時間の短縮となっている。

業種別の労働時間は、最も労働時間が長いのが、金融・保険業の188.6時間で、前年より6.2時間増加している。前年と比較し労働時間が大きく短縮したのは卸・小売・飲食業が162.0時間で、前年より8.8時間短縮した。

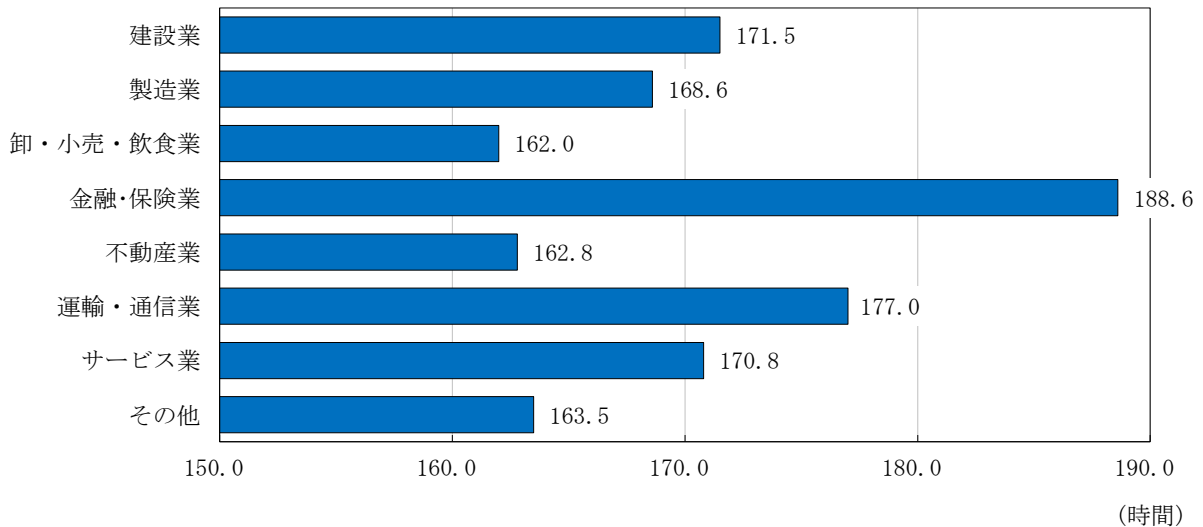
規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別月間実労働時間（時間）

小企業	168.6
中大企業	173.8
全体	169.9

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別月間実労働時間（時間）

建設業	171.5
製造業	168.6
卸・小売・飲食業	162.0
金融・保険業	188.6
不動産業	162.8
運輸・通信業	177.0
サービス業	170.8
その他	163.5
全体	169.9

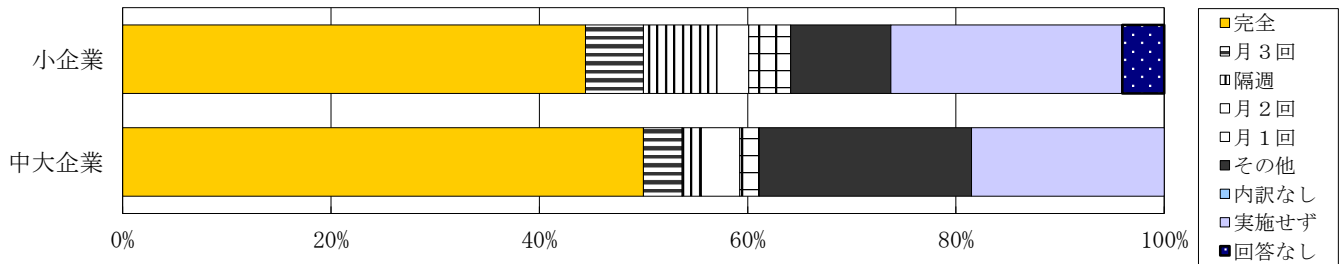
(4) 週休2日制実施状況

－何らかの「週休2日制」を実施している企業は75.4%、「完全週休2日制」は45.6%－

「完全週休2日制」の実施率は、小企業で前年より1.7ポイント増の44.4%、中大企業で6.8ポイント減の50.0%となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で22.2%、中大企業では18.5%だった。

業種別では、金融・保険業で、「完全週休2日制」が100%実施されており、建設業の17.1%と大幅に隔たっている。「実施していない」と回答が多いのは、運輸・通信業が50.0%、建設業が40.0%となっている。

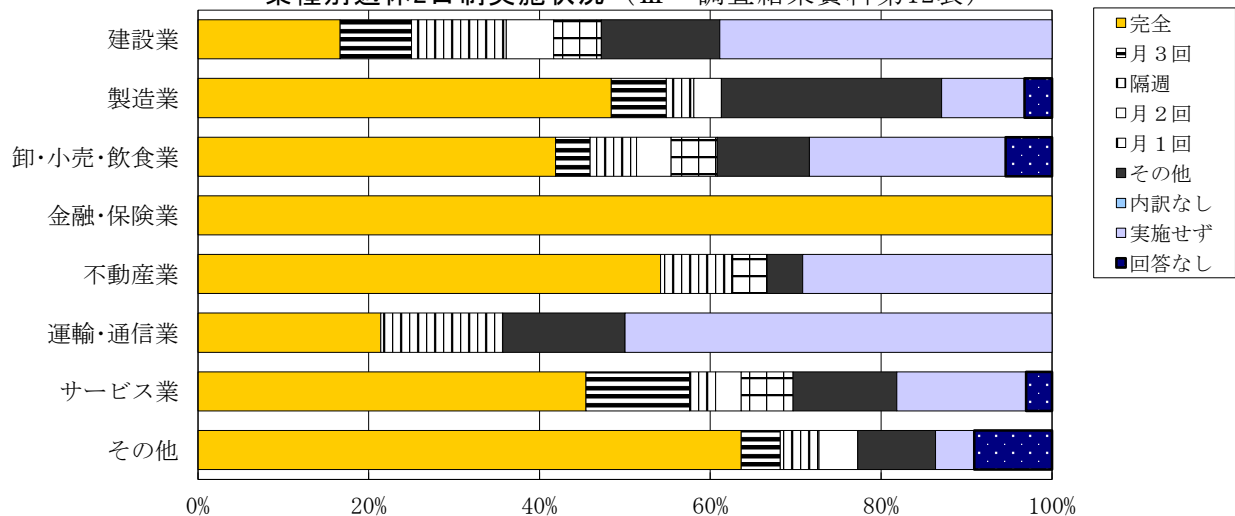
規模別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第11表）



規模別週休2日制実施状況

区 分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	88	11	14	6	8	19	0	44	8
中大企業	27	2	1	2	1	11	0	10	0
合計	115	13	15	8	9	30	0	54	8

業種別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第12表）



業種別週休2日制実施状況

区 分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	6	3	4	2	2	5	0	14	0
製造業	15	2	1	1	0	8	0	3	1
卸・小売・飲食業	31	3	4	3	4	8	0	17	4
金融・保険業	16	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	13	0	2	0	1	1	0	7	0
運輸・通信業	3	0	2	0	0	2	0	7	0
サービス業	15	4	1	1	2	4	0	5	1
その他	14	1	1	1	0	2	0	1	2

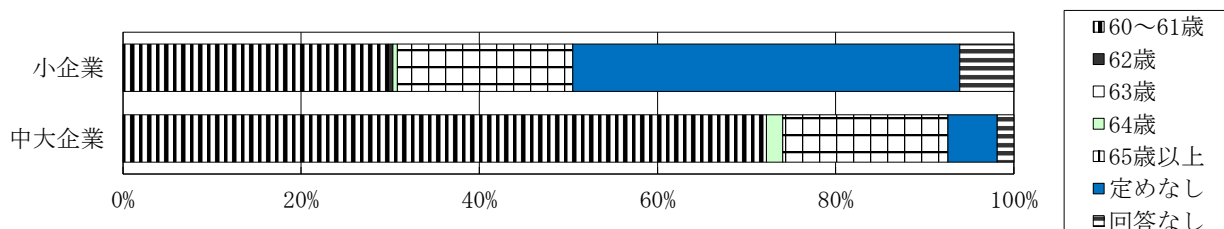
(5) 定年について

－定年「60～61歳」が38.9%、「定めなし」は35.3%－

中大企業では定年制を実施している企業が92.6%であるが、小企業では50.5%であった。「定めなし」とした中大企業は5.6%であるが、小企業では43.4%となっている。

業種別では、前年同様、定年年齢を「60～61歳」としているのは金融・保険業が68.8%と高く、「定めなし」としているのは不動産業で87.5%と高い。

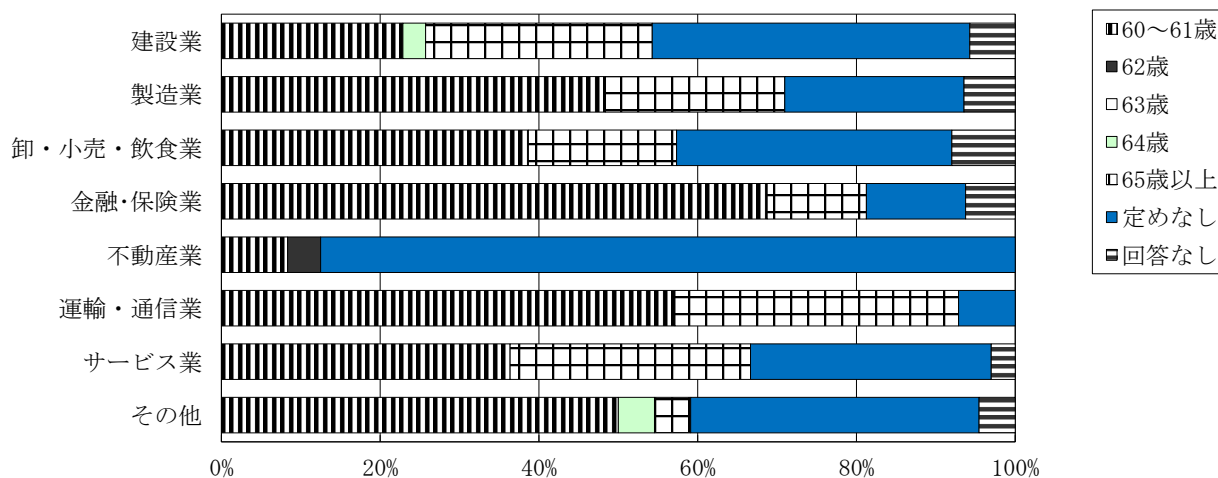
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	59	1	0	1	39	86	12
中大企業	39	0	0	1	10	3	1
合計	98	1	0	2	49	89	13

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	8	0	0	1	10	14	2
製造業	15	0	0	0	7	7	2
卸・小売・飲食業	29	0	0	0	14	26	6
金融・保険業	11	0	0	0	2	2	1
不動産業	2	1	0	0	0	21	0
運輸・通信業	8	0	0	0	5	1	0
サービス業	12	0	0	0	10	10	1
その他	11	0	0	1	1	8	1

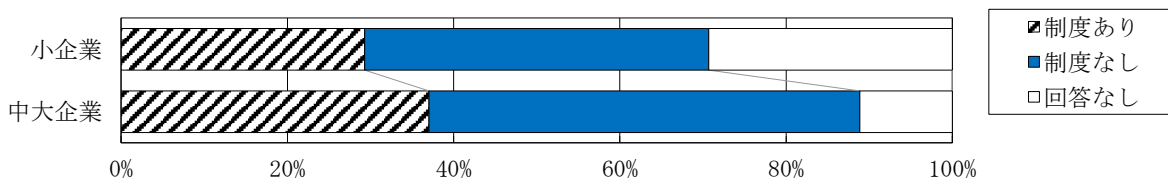
(6) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

－制度を導入している企業は、全体の31.0%－

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、前年に比べ、小企業で29.3%と2.5ポイント上昇しているが、中大企業では3.9ポイント下降の37.0%となっている。

業種別では、金融・保険業43.8%、運輸・通信業が42.9%と高くなっている。

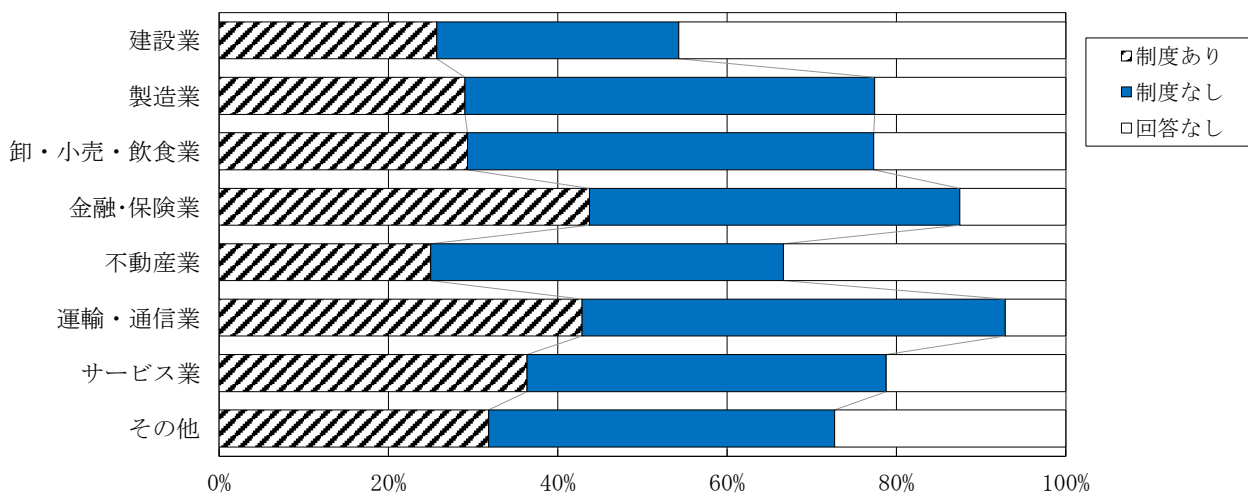
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	58	82	58
中大企業	20	28	6
合計	78	110	64

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	9	10	16
製造業	9	15	7
卸・小売・飲食業	22	36	17
金融・保険業	7	7	2
不動産業	6	10	8
運輸・通信業	6	7	1
サービス業	12	14	7
その他	7	9	6

4 福利厚生

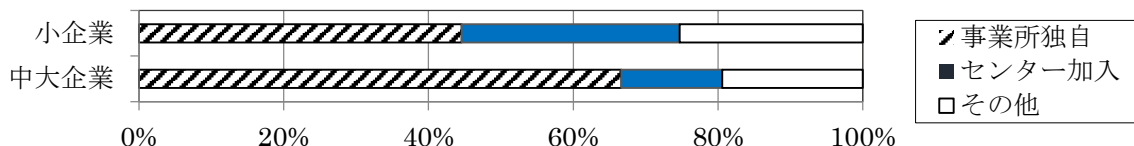
(1) 福利厚生実施状況

－福利厚生制度が「ある」企業は前年に比べ2.1ポイント増の全体の47.2%－

福利厚生制度が「ある」と回答した小企業の44.6%、中大企業で66.7%が事業所独自の福利厚生制度を持っている。「湘南勤労者福祉サービスセンター（図・表中「センター」）に加入」は小企業で30.1%となっている。

業種別では、「制度あり」は、金融・保険業が93.8%と最も多く、卸・小売・飲食業が40.0%で最も少なくなっている。

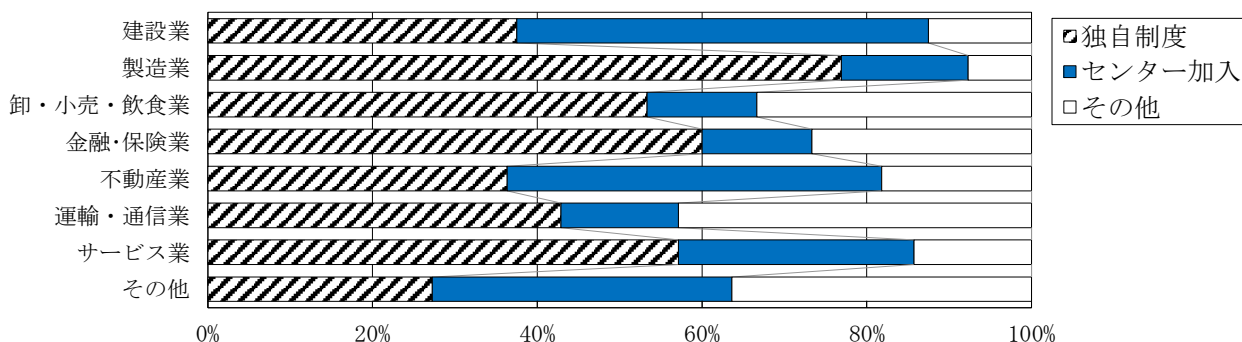
規模別福祉厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第13表）



規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
小 企 業	37	25	21	0	4	9	90	1	11
中 大 企 業	24	5	7	0	0	1	14	2	1
合 計	61	30	28	0	4	10	104	3	12

業種別福利厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第14表）



業種別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
建 設 業	6	8	2	0	0	3	14	0	2
製 造 業	10	2	1	0	1	1	14	0	2
卸・小売・飲食業	16	4	10	0	0	3	34	2	6
金 融 ・ 保 険 業	9	2	4	0	0	0	1	0	0
不 動 産 業	4	5	2	0	0	0	13	0	0
運 輸 ・ 通 信 業	3	1	3	0	0	0	7	0	0
サ ー ビ ス 業	8	4	2	0	2	3	11	1	2
そ の 他	3	4	4	0	1	0	10	0	0

5 経営動向と雇用

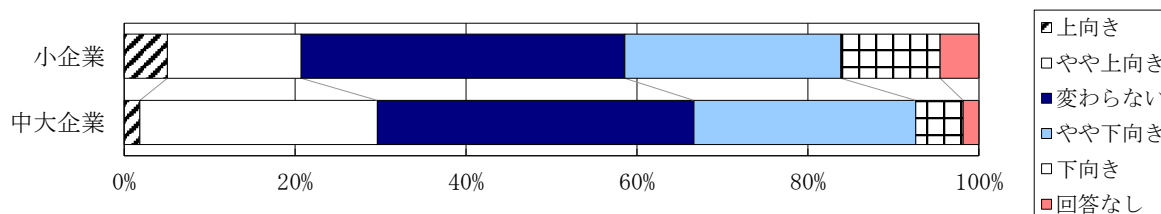
(1) 経営動向

－1年前と比較して経営・業績が「変わらない」と回答した企業が全体の37.7%－

規模別では、経営状態は1年前と比較して「やや下向き」「下向き」と回答した小企業の合計割合が12.2ポイント減少し36.9%で、「やや上向き」と回答した中大企業が9.6ポイント増加し27.8%となった。

また、業種別では、運輸・通信業57.1%、サービス業48.5%が「変わらない」と回答したが、製造業32.3%が「やや下向き」と回答した。

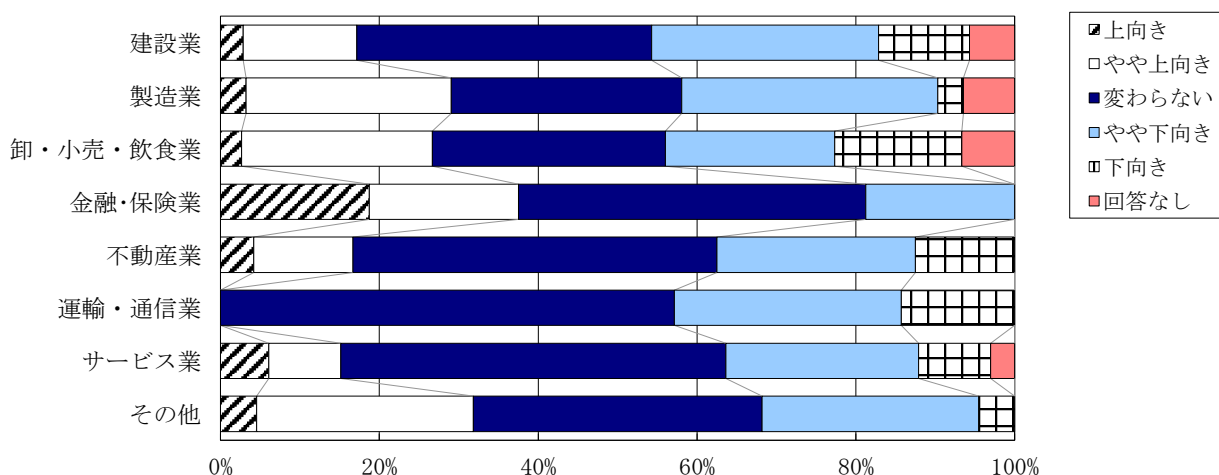
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	10	31	75	50	23	9
中大企業	1	15	20	14	3	1
合計	11	46	95	64	26	10

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	1	5	13	10	4	2
製造業	1	8	9	10	1	2
卸・小売・飲食業	2	18	22	16	12	5
金融・保険業	3	3	7	3	0	0
不動産業	1	3	11	6	3	0
運輸・通信業	0	0	8	4	2	0
サービス業	2	3	16	8	3	1
その他	1	6	8	6	1	0

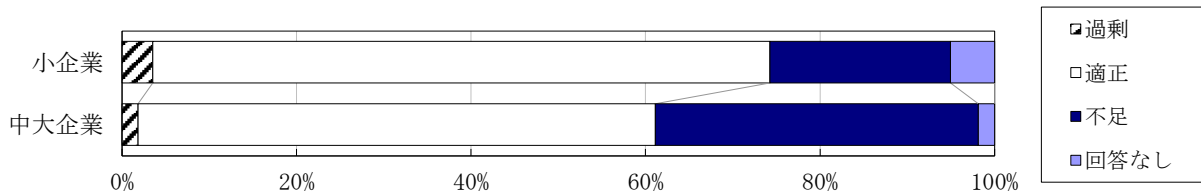
(2) 雇用人員の状況

－雇用人員は「適正」 前年同様 全体の68.3%－

規模別で、雇用人員が「適正」とする企業は、小企業で70.7%、中大企業で59.3%となっている。「不足」とする企業は小企業で8.4ポイント増加しており、中大企業では前年とほぼ同じであるが、小企業20.7%、中大企業で37.0%が「不足」の状況がうかがわれる。

業種別では、不動産業の95.8%が「適正」、金融・保険業56.3%が「不足」と回答している。

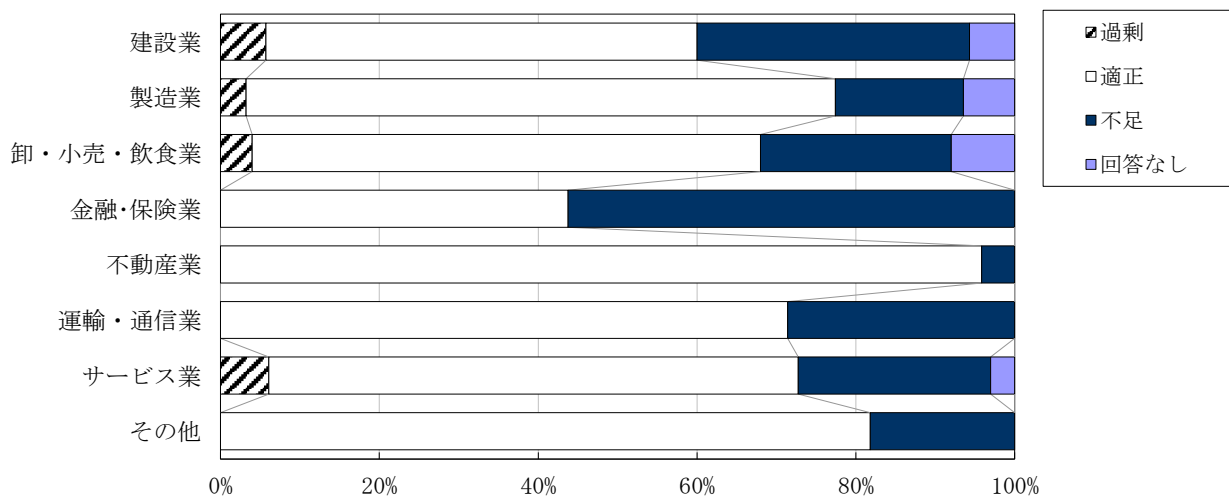
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
小企業	7	140	41	10
中大企業	1	32	20	1
合計	8	172	61	11

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	2	19	12	2
製造業	1	23	5	2
卸・小売・飲食業	3	48	18	6
金融・保険業	0	7	9	0
不動産業	0	23	1	0
運輸・通信業	0	10	4	0
サービス業	2	22	8	1
その他	0	18	4	0

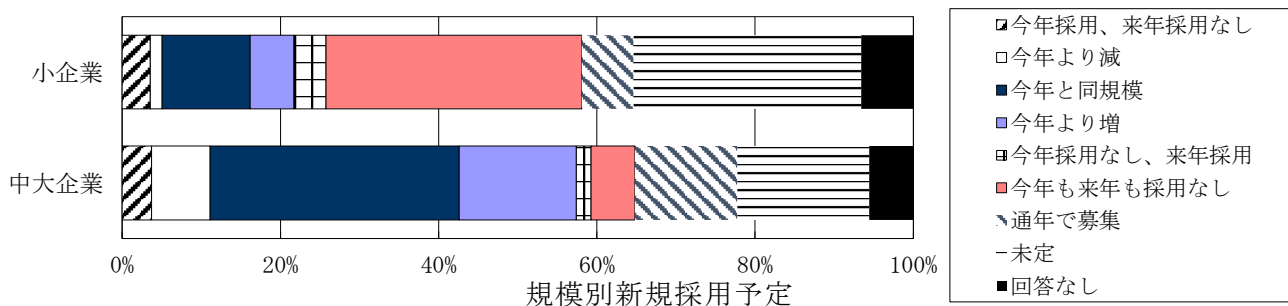
(3) 新規採用予定

－「今年も来年も採用しない」企業が最多だが、前年比較6.4ポイント減の26.6%－

新規採用状況において、小企業では、「今年も来年も採用しない」が32.3%、「未定」28.8%となっている。中大企業では、「今年と同規模を採用予定」が11.0ポイント増の31.5%となった。

業種別で比較的割合が高く見られたのが金融・保険業の「今年と同規模を採用予定」で62.5%、不動産業の「今年も来年も採用しない」が、66.7%となっている。

規模別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第19表）



区分	今年は採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より増やす 予定	今年採用なし 来年採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
小企業	7	3	22	11	8	64	13	57	13
中大企業	2	4	17	8	1	3	7	9	3
合計	9	7	39	19	9	67	20	66	16

業種別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第20表）

区分	今年は採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より増やす 予定	今年採用なし 来年採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
建設業	3	0	3	1	3	9	4	10	2
製造業	0	0	8	3	2	8	1	7	2
卸・小売・ 飲食業	1	4	11	8	1	18	4	18	10
金融・保険業	0	0	10	2	0	1	1	2	0
不動産業	0	0	0	0	1	16	0	7	0
運輸・通信業	0	0	1	1	1	3	3	4	1
サービス業	3	2	3	3	1	6	4	10	1
その他	2	0	2	1	0	6	3	8	0

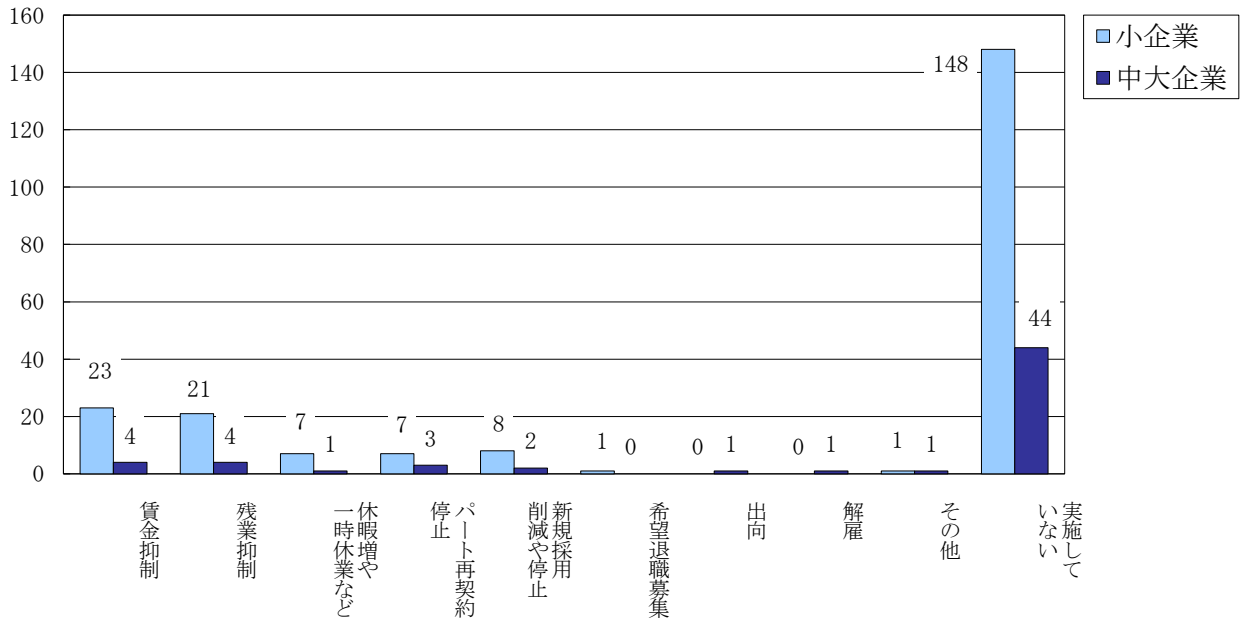
(4) 雇用調整実施状況

－雇用調整を実施している企業は、前年比5.6ポイント減の19.0％－

雇用調整を「実施している」企業は、小企業で19.7%、中大企業で16.7%、「実施している」企業は、前年と比べると全体で5.6ポイント減少している。実施する雇用調整の内容は、前年と同じく、「賃金抑制」と「残業抑制」が多くなっている。

業種別で雇用調整を「実施している」割合が高いのは、製造業が25.8%、卸・小売・飲食業が22.7%である。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況

区 分	賃金抑制	残業抑制	休業増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
小企業	23	21	7	7	8	1	0	0	1	148	
中大企業	4	4	1	3	2	0	1	1	1	44	
合計	27	25	8	10	10	1	1	1	2	192	

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）

区 分	賃金抑制	残業抑制	休業増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
建設業	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	26
製造業	2	2	2	3	2	0	1	1	1	1	21
卸・小売・飲食業	11	9	4	3	3	0	0	0	0	1	51
金融・保険業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	13
不動産業	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	21
運輸・通信業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	13
サービス業	2	3	0	3	2	1	0	0	0	0	26
その他	3	2	1	0	2	0	0	0	0	0	19

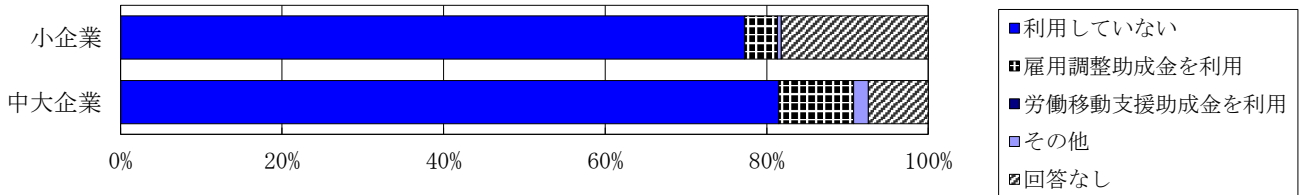
(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

ー全体の78.2%が、支援施策を「利用していない」と回答ー

規模別では、「利用していない」が、小企業で77.3%、中大企業で81.5%となっており、前年に比べ小企業は7.2ポイント減、中大企業は6.5ポイントの増となっている。

「利用している」と回答した中の業種別では、「雇用調整助成金を利用」している製造業が19.4%と多く、金融・保険業6.3%、その他4.5%となっている。

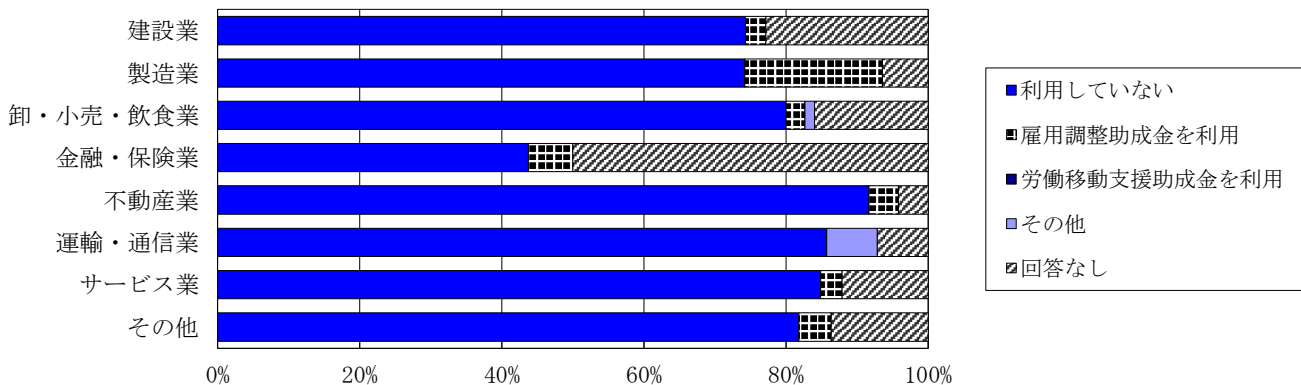
規模別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第23表）



規模別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業	153	8	0	1	36
中大企業	44	5	0	1	4
合計	197	13	0	2	40

業種別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第24表）



業種別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	26	1	0	0	8
製造業	23	6	0	0	2
卸・小売・飲食業	60	2	0	1	12
金融・保険業	7	1	0	0	8
不動産業	22	1	0	0	1
運輸・通信業	12	0	0	1	1
サービス業	28	1	0	0	4
その他	18	1	0	0	3

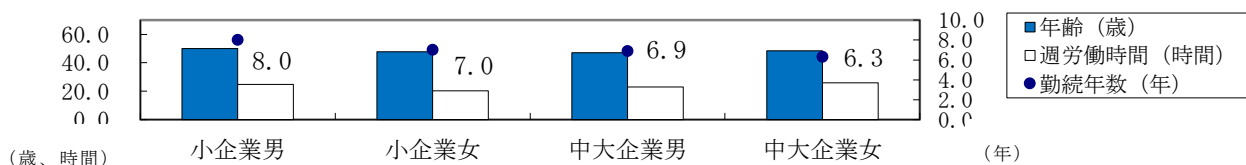
6 雇用状況

(1) パートタイマー・アルバイト就労状況

－全体の71.2%（252社のうち178社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用－
 パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性48.7歳、女性47.9歳、平均勤続年数は男性7.5年、女性6.8年、週の平均労働時間は男性24.0時間、女性21.9時間、平均時間当たり賃金は男性1,066円、女性1,009円となっている。

業種別で従業員全体に占めるパートタイマー・アルバイトの割合が高いのは、前年と同じく、卸・小売・飲食業58.8%となっている。

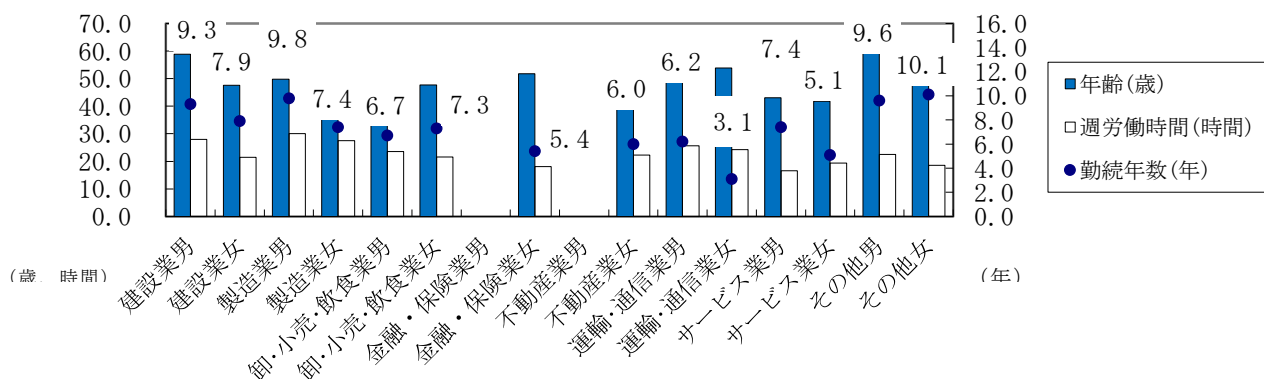
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	49.9	8.0	24.7	1,012
小企業女	47.8	7.0	20.4	1,006
中大企業男	47.0	6.9	22.9	1,152
中大企業女	48.4	6.3	25.9	1,017

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	58.9	9.3	28.0	1,090
建設業女	47.6	7.9	21.5	1,213
製造業男	49.8	9.8	30.0	1,136
製造業女	48.8	7.4	27.5	935
卸・小売・飲食業男	42.9	6.7	23.5	972
卸・小売・飲食業女	47.7	7.3	21.6	957
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	51.8	5.4	18.1	950
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	45.9	6.0	22.3	997
運輸・通信業男	60.2	6.2	25.6	1,345
運輸・通信業女	53.9	3.1	24.3	1,044
サービス業男	43.0	7.4	16.6	1,026
サービス業女	41.8	5.1	19.4	956
その他男	60.3	9.6	22.5	1,171
その他女	53.6	10.1	18.5	1,312

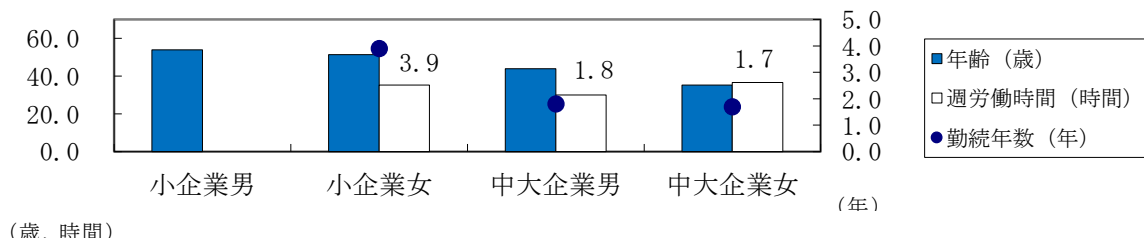
(2) 派遣社員就労状況

－派遣社員の就労企業、全体の10.3%（252社のうち26社）で前年比1.6ポイント増－

規模別にみると、派遣社員の平均年齢は男性47.7歳、女性42.6歳、平均勤続年数は男性2.1年、女性2.7年、週平均労働時間は男性42.4時間、女性36.2時間となっている。

小企業で5.6%、中大企業では27.8%の企業が派遣社員を雇用している。

規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）

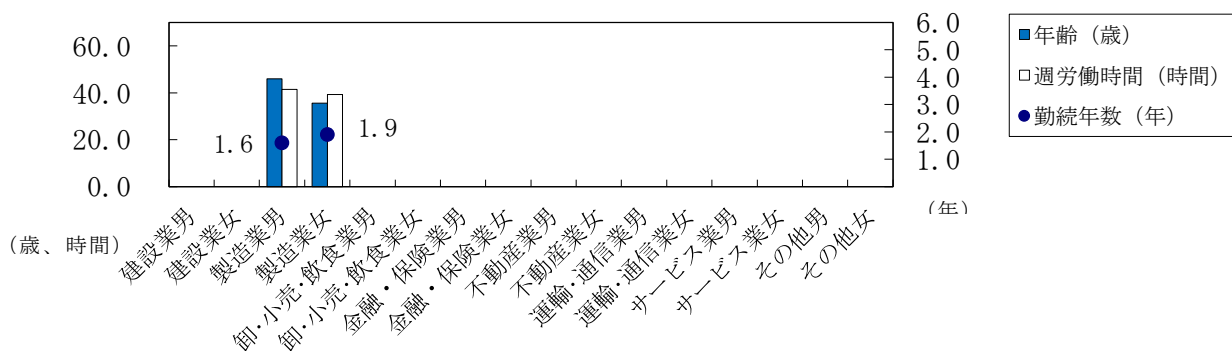


(歳、時間)

規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
小企業男	54.0	*	*
小企業女	51.4	3.9	35.3
中大企業男	43.9	1.8	30.0
中大企業女	35.3	1.7	36.7

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



(歳、時間)

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
建設業男	*	*	*
建設業女	*	*	*
製造業男	49.9	1.6	41.4
製造業女	35.5	1.9	39.2
卸・小売・飲食業男	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*
金融・保険業男	*	*	*
金融・保険業女	*	*	*
不動産業男	-	-	-
不動産業女	-	-	-
運輸・通信業男	*	*	*
運輸・通信業女	*	*	*
サービス業男	*	*	*
サービス業女	*	*	*
その他男	*	*	*
その他女	*	*	*

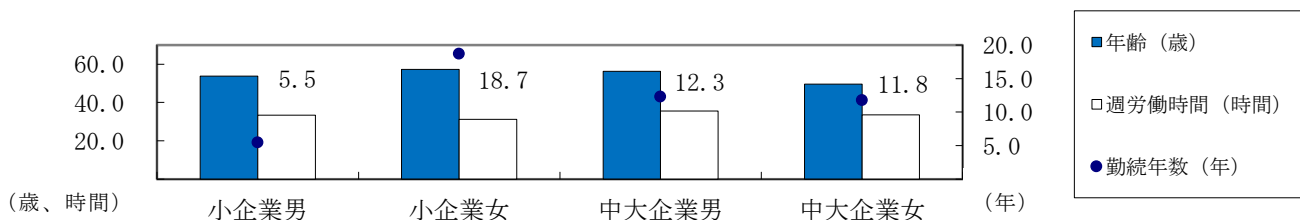
(3) 「その他」（業務請負等）就労状況

－全体の16.7%（252社のうち42社）の企業で

「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員が就労－

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性55.0歳、女性52.2歳、平均勤続年数は男性8.9年、女性14.1年、週平均労働時間は男性34.5時間、女性32.8時間、平均時間当たり賃金は男性2,029円、女性1,822円となっている。パートタイマー・アルバイトと比較すると平均時間当たりの平均賃金が高い傾向にあり、全体を前年と比べると、男性558円、女性529円の増加になっている。

規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第31表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	53.8	5.5	33.3	1,425
小企業女	57.3	18.7	31.2	1,568
中大企業男	56.2	12.3	35.5	2,432
中大企業女	49.6	11.8	33.6	1,974

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第32表）

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	*	*	*	*
建設業女	-	-	-	-
製造業男	58.0	16.0	41.0	*
製造業女	*	*	*	*
卸・小売・飲食業男	*	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*	*
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	*	*	*	*
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	-	-	-	-
運輸・通信業男	-	-	-	-
運輸・通信業女	-	-	-	-
サービス業男	*	*	*	*
サービス業女	*	*	*	*
その他男	*	*	*	*
その他女	*	*	*	*

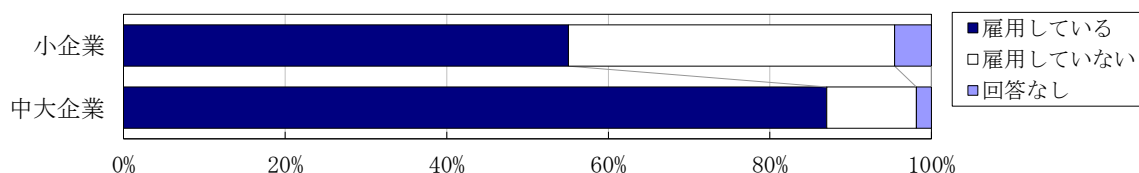
(4) 高齢者（60歳以上）雇用状況

－雇用している企業は全体の61.9%、前年比3.2%減－

高齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業で55.1%、中大企業で87.0%となっており、前年と比較すると、小企業では5.9ポイント減少、中大企業では0.7ポイント増加となっており、ほぼ前年と同様である。

業種別で雇用率が高かったのは、運輸・通信業71.4%で、前年に比べ24.8ポイント増加した。製造業は71.0%で、前年に比べ12.9ポイント低下となっている。

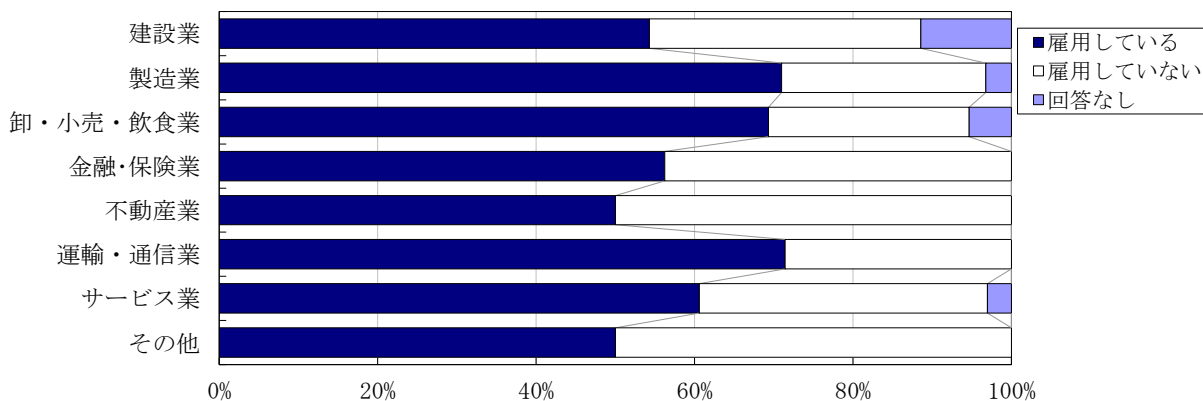
規模別高齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	109	80	9
中大企業	47	6	1
合計	156	86	10

業種別高齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	19	12	4
製造業	22	8	1
卸・小売・飲食業	52	19	4
金融・保険業	9	7	0
不動産業	12	12	0
運輸・通信業	10	4	0
サービス業	20	12	1
その他	10	12	0

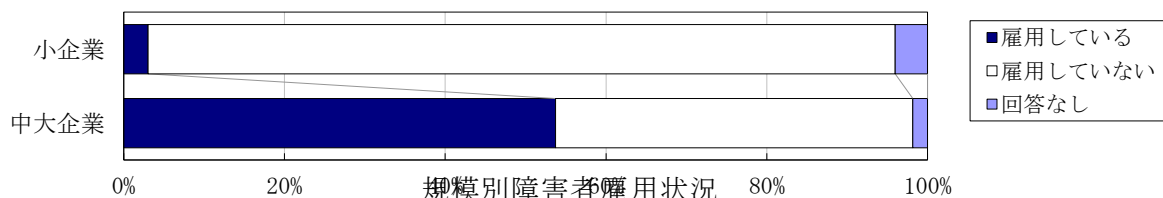
(5) 障害者雇用状況

－障害者を雇用している企業の割合は全体で前年比4.0ポイント増の13.9%－

規模別にみると、障害者の雇用状況は、小企業で3.0%、中大企業では53.7%で、前年より小企業で1.2ポイント、中大企業で3.7ポイント増加している。

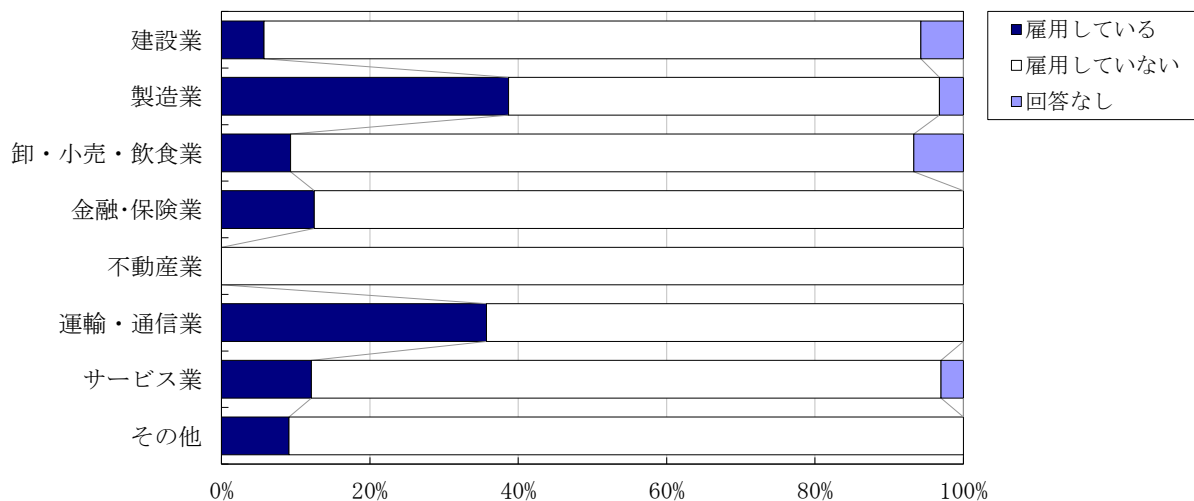
業種別では、製造業が38.7%、運輸・通信業35.7%で雇用割合が高くなっており、不動産業0.0%、建設業5.7%では低い。これは前年と同じ傾向である。

規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	6	184	8
中大企業	29	24	1
合計	35	208	9

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	2	31	2
製造業	12	18	1
卸・小売・飲食業	7	63	5
金融・保険業	2	14	0
不動産業	0	24	0
運輸・通信業	5	9	0
サービス業	4	28	1
その他	2	20	0

(6) 障害者雇用時間条件

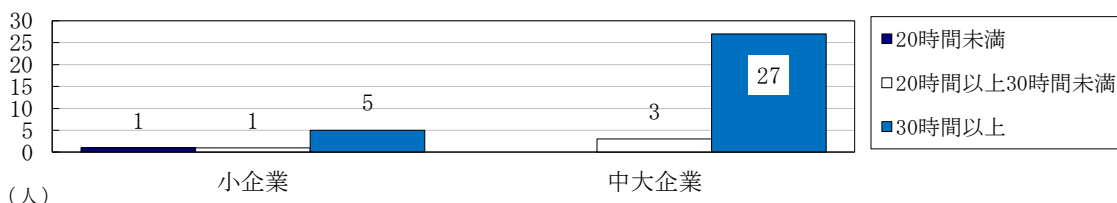
— 例年同様、週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多 —

(注：障害者を雇用している企業の一部が回答したもの。)

前年と同じで、いずれの規模でも「30時間以上」の回答が最も多いが、前年に比べ、全体で45.5ポイント増となった。

業種別では、前年同様、製造業の「30時間以上」が12社と最多で、次いで卸・小売・飲食業の6社、と続いている。なお、今回の調査では、不動産業での障害者雇用の実績はなかった。

規模別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第37表)

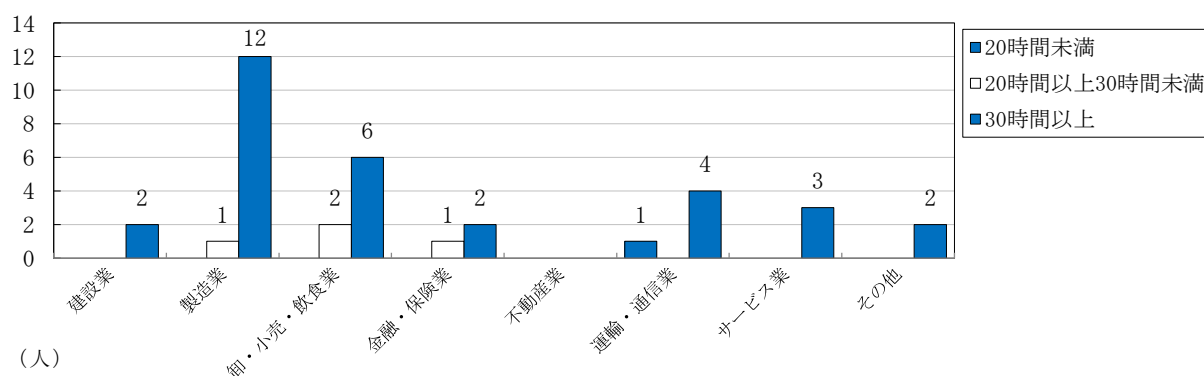


(人)

規模別障害者雇用時間条件

区 分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小企業	1	1	5
中大企業	0	3	27
合計	1	4	32

業種別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第38表)



(人)

規模別障害者雇用時間条件

区 分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
建設業	0	0	2
製造業	0	1	12
卸・小売・飲食業	0	2	6
金融・保険業	0	1	2
不動産業	0	0	0
運輸・通信業	1	0	4
サービス業	0	0	3
その他	0	0	2

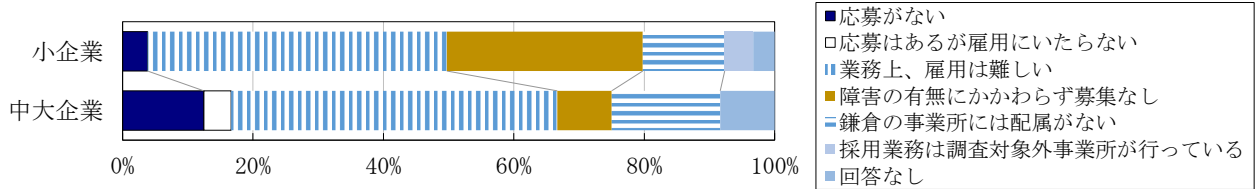
(7) 障害者を雇用していない理由

－最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」(46.2%)－

障害者を雇用していない理由として、前年同様、「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業45.7%、中大企業50.0%となっている。小企業では、「障害の有無にかかわらず募集なし」との回答も29.9%あり、中大企業では「鎌倉の事業所に配属がない」も16.7%となっている。

業種別では、金融・保険業71.4%が「鎌倉の事業所には配属がない」、建設業61.3%が「業務上、雇用は難しい」との回答割合が大きかった。

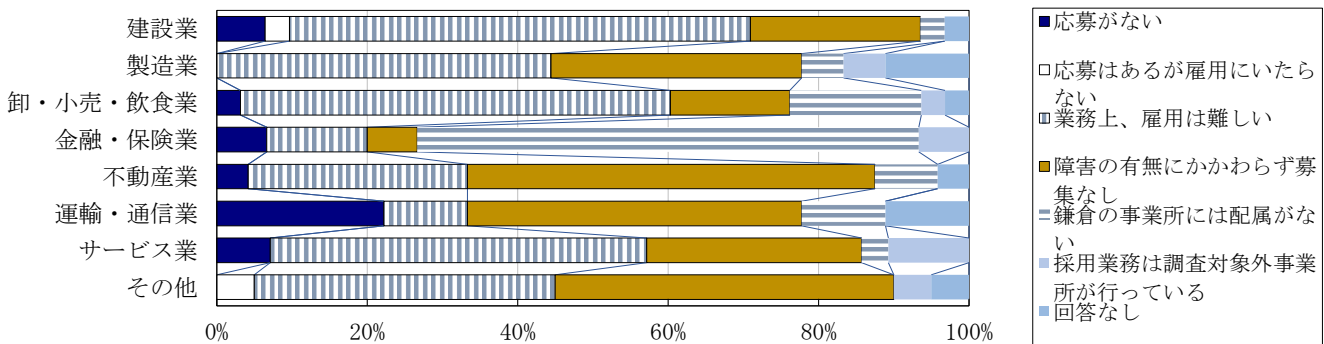
規模別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第39表)



規模別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはいたらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
小企業	7	0	84	55	23	8	6
中大企業	3	1	12	2	4	0	2
合計	10	2	96	57	27	8	8

業種別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第40表)



業種別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはいたらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
建築業	2	1	19	7	1	0	1
製造業	0	0	8	6	1	1	2
卸・小売・飲食業	2	0	36	10	11	2	2
金融・保険業	1	0	2	0	10	1	0
不動産業	1	0	7	13	2	0	1
運輸・通信業	2	0	1	4	1	0	1
サービス業	2	0	14	8	1	3	0
その他	0	1	8	9	0	1	1

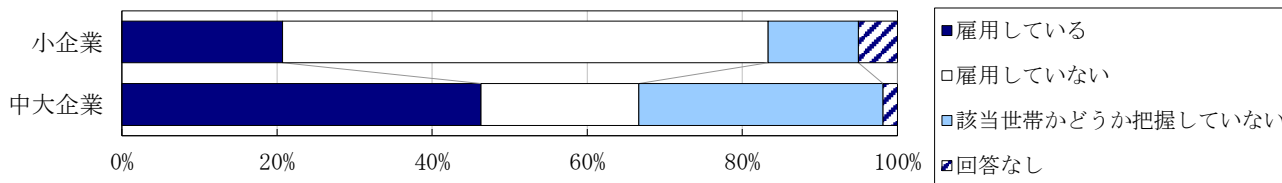
(8) 母子・父子家庭の親の雇用状況

－母子・父子家庭の親を「雇用している」企業は全体の26.2%－

母子・父子家庭の親を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、中大企業46.3%に対し、小企業20.7%であり、前年調査が母子家庭の母に限定したものを今回母子・父子家庭の親と調査内容を変更したものの、中大企業0.8ポイント、小企業0.3ポイントの増と大きく変わっていない。

業種別では、前年と同じく「雇用している」は、金融・保険業50.0%と一番高く、不動産業4.2%が一番低くなっている。

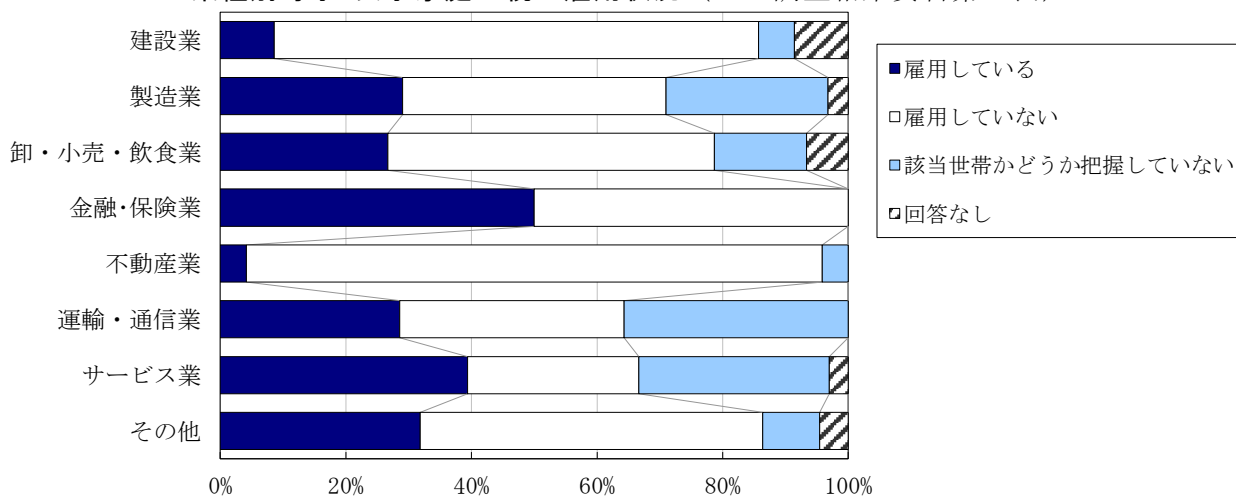
規模別母子・父子家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別母子・父子家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	41	124	23	10
中大企業	25	11	17	1
合計	66	135	40	11

業種別母子・父子家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別母子・父子家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	3	27	2	3
製造業	9	13	8	1
卸・小売・飲食業	20	39	11	5
金融・保険業	8	8	0	0
不動産業	1	22	1	0
運輸・通信業	4	5	5	0
サービス業	13	9	10	1
その他	7	12	2	1

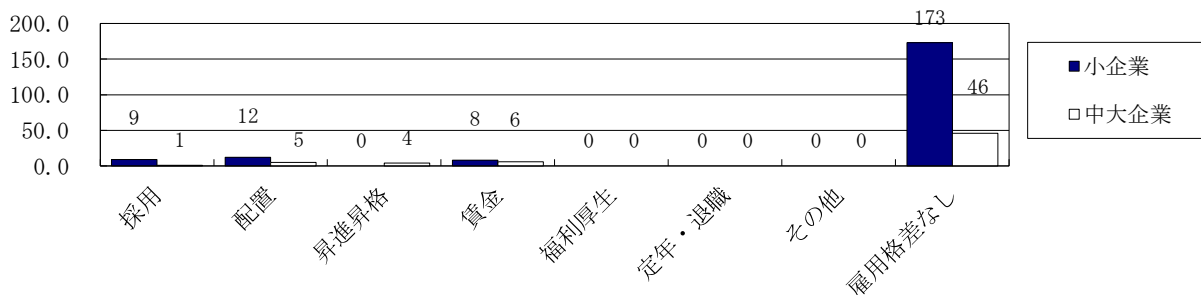
(9) 男女雇用格差

－全体の86.9%が男女雇用格差は「ない」－

規模別では、雇用格差「なし」の企業は前年より0.9ポイント高い86.9%だが、中大企業14.8%が雇用格差「あり」で、前年より5.7ポイント増えている。格差のある分野は、「配置」「採用」「賃金」の順である。

業種別では、建設業の22.9%が雇用格差「あり」と回答しており、「あり」の回答がなかったのは「その他」の業種だった。

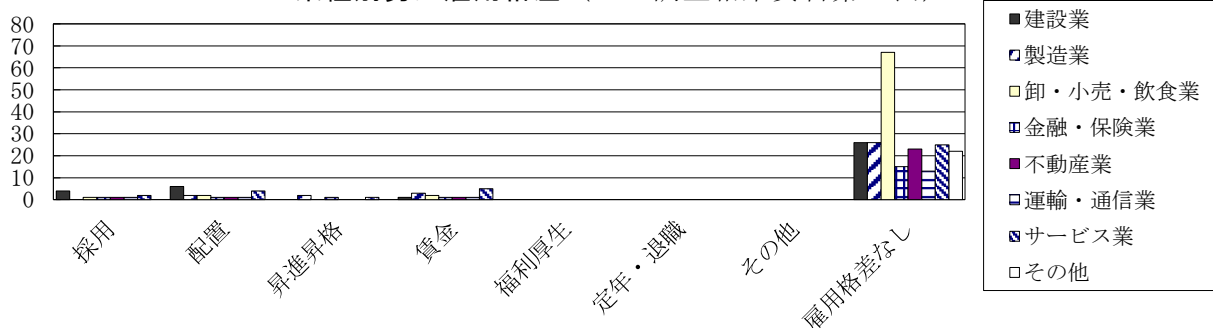
規模別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第43表）



規模別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他	
小企業	9	12	0	8	0	0	0	173
中大企業	1	5	4	6	0	0	0	46
合計	10	17	4	14	0	0	0	219

業種別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第44表）



業種別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他	
建設業	4	6	0	1	0	0	0	26
製造業	0	2	2	3	0	0	0	26
卸・小売・飲食	1	2	0	2	0	0	0	67
金融・保険業	1	1	1	1	0	0	0	15
不動産業	1	1	0	1	0	0	0	23
運輸・通信業	1	1	0	1	0	0	0	13
サービス業	2	4	1	5	0	0	0	25
その他	0	0	0	0	0	0	0	22

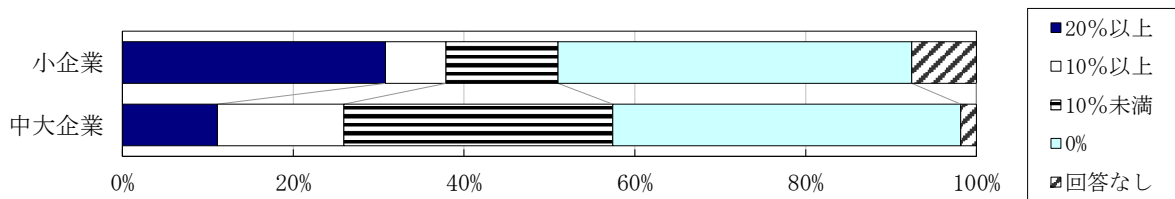
(10) 管理職・役職等に占める女性割合

－全体の41.3%の企業は女性の管理職・役職に占める割合が「0%」－

管理職・役職等に占める女性割合が「0%」とする企業が最も多く41.1%だった。ただし前年より2.3ポイント減少している。小企業で「0%」と回答する企業は41.4%、中大企業で40.7%となっている。ただし、この割合は、小企業で3.6ポイント減少し、中大企業では4.4ポイント増加している。

業種別では、不動産業、その他、サービス業、卸・小売・飲食業、建設業の企業で女性管理職・役職等が20%以上を占めると回答があった。

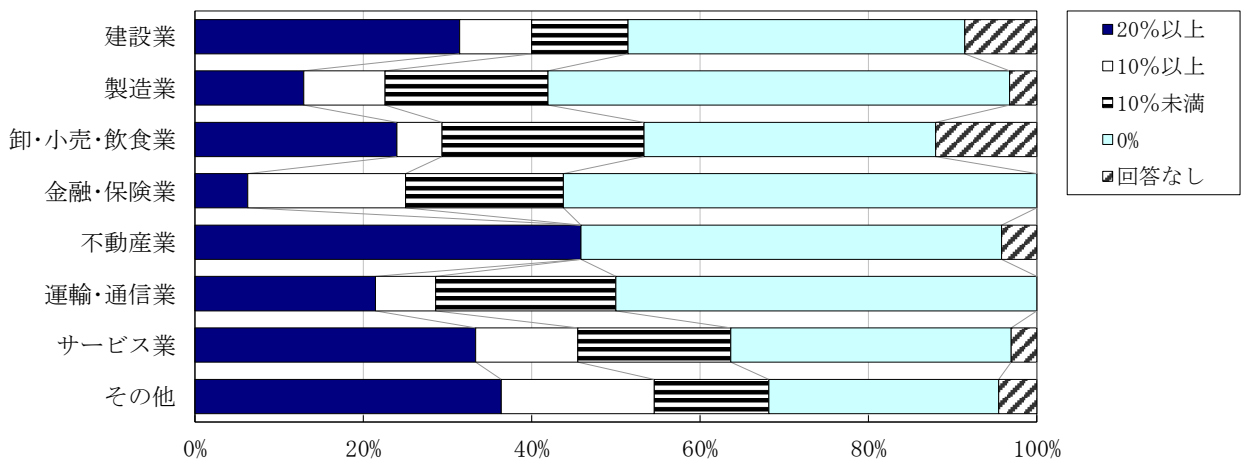
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	61	14	26	82	15
中大企業	6	8	17	22	1
合計	67	22	43	104	16

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	11	3	4	14	3
製造業	4	3	6	17	1
卸・小売・飲食業	18	4	18	26	9
金融・保険業	1	3	3	9	0
不動産業	11	0	0	12	1
運輸・通信業	3	1	3	7	0
サービス業	11	4	6	11	1
その他	8	4	3	6	1

(1) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

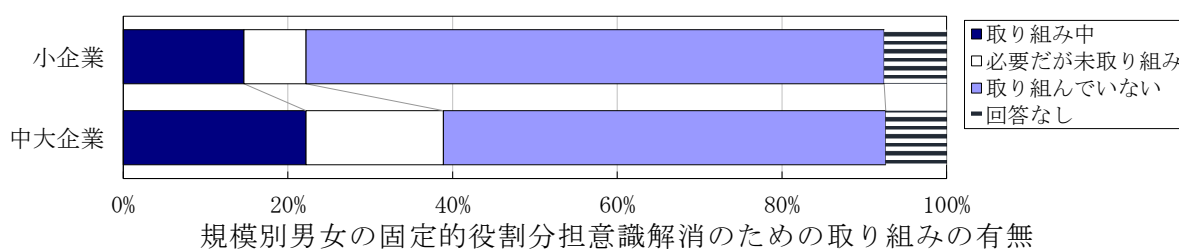
－「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体の66.7%－

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、いずれの規模でも「必要でない
ので取り組んでいない」が最も多いが、全体で前年より2.7ポイント減少している。規模別の
割合では、小企業で70.2%、中大企業で53.7%となっている。「取組中」と回答したのは、全体
で前年より1.8ポイント増の16.3%である。

業種別で、金融・保険業は、「取組中」が前年より38.0ポイント増加し68.8%となった。

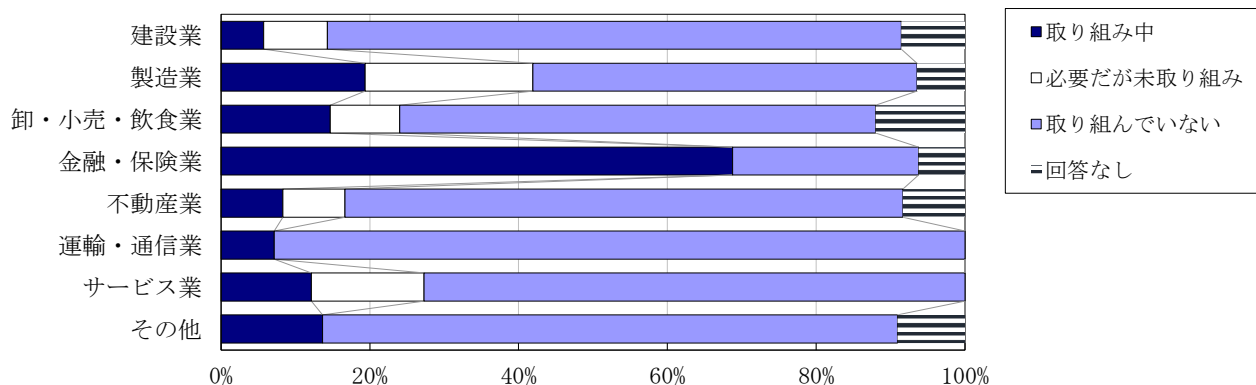
「必要でないので取り組んでいない」と回答した割合が高いのは、運輸・通信業92.9%、そ
の他77.3%、建設業77.1%だった。

規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第47表)



区分	取組み中	必要だが未取組み	取り組んでいない	回答なし
小企業	29	15	139	15
中大企業	12	9	29	4
合計	41	24	168	19

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第48表)



区分	取組み中	必要だが未取組み	取り組んでいない	回答なし
建設業	2	3	27	3
製造業	6	7	16	2
卸・小売・飲食業	11	7	48	9
金融・保険業	11	0	4	1
不動産業	2	2	18	2
運輸・通信業	1	0	13	0
サービス業	4	5	24	0
その他	3	0	17	2

7 メンタルヘルス対策

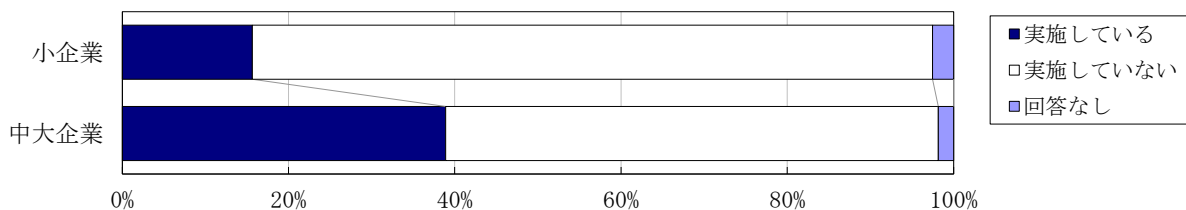
(1) メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

－77.0%の企業が、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施していない」－

規模別で、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業は0.3ポイント減の15.7%、中大企業では8.8ポイント減の38.9%となっている。

業種別で「実施している」と回答した割合が高い企業は、金融・保険業の81.3%で、他の企業は、「実施していない」が70%を超えている。

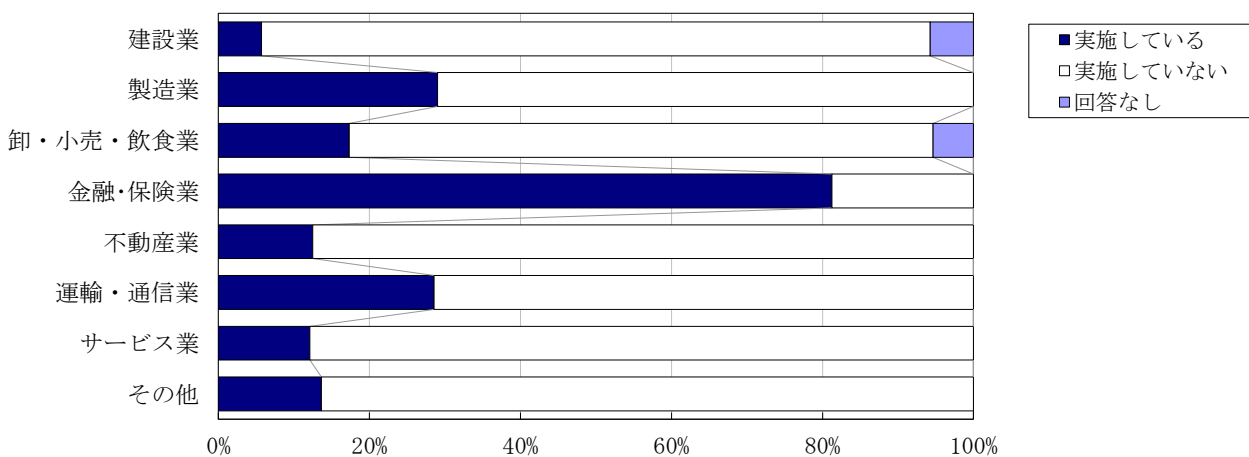
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第49表)



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区分	実施している	実施していない	回答なし
小企業	31	162	5
中大企業	21	32	1
合計	52	194	6

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第50表)



業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	2	31	2
製造業	9	22	0
卸・小売・飲食業	13	58	4
金融・保険業	13	3	0
不動産業	3	21	0
運輸・通信業	4	10	0
サービス業	4	29	0
その他	3	19	0

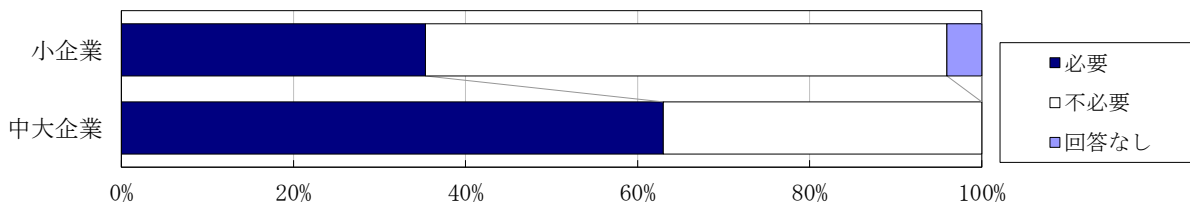
(2) うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

－対策が「必要」と回答した企業は全体の41.3%－

規模別では、中大企業で63.0%が「必要」と回答しているのに対し、小企業の60.6%が「不必要」と回答している。

業種別では、「必要」と回答した割合が高いのは、金融・保険業の87.5%であり、前年と同じ傾向である。

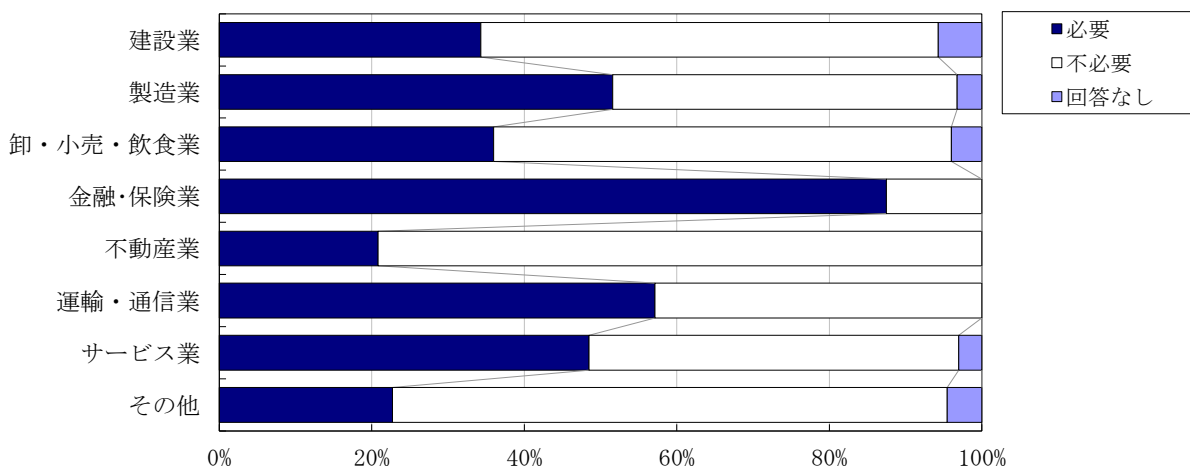
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性 (Ⅲ 調査結果資料第49表)



規模別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区 分	必 要	不 必 要	回 答 な し
小企業	70	120	8
中大企業	34	20	0
合計	104	140	8

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性 (Ⅲ 調査結果資料第50表)



業種別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区 分	必 要	不 必 要	回 答 な し
建設業	12	21	2
製造業	16	14	1
卸・小売・飲食業	27	45	3
金融・保険業	14	2	0
不動産業	5	19	0
運輸・通信業	8	6	0
サービス業	16	16	1
その他	5	16	1

8 次世代育成支援対策推進法

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

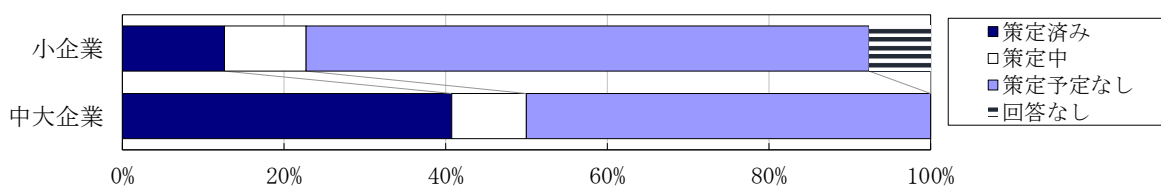
－「策定済み」は全体で 18.7%

規模別で見ると、小企業では「策定する予定はない」が最も多く 69.7%、中大企業でも前年より 13.6 ポイント増の 50.0%が「策定する予定はない」との回答であった。

業種別では、金融・保険業で「策定済み」の回答が 68.8%と最も多く、不動産業で「策定の予定なし」が 87.5%となっている。

規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 51 表)

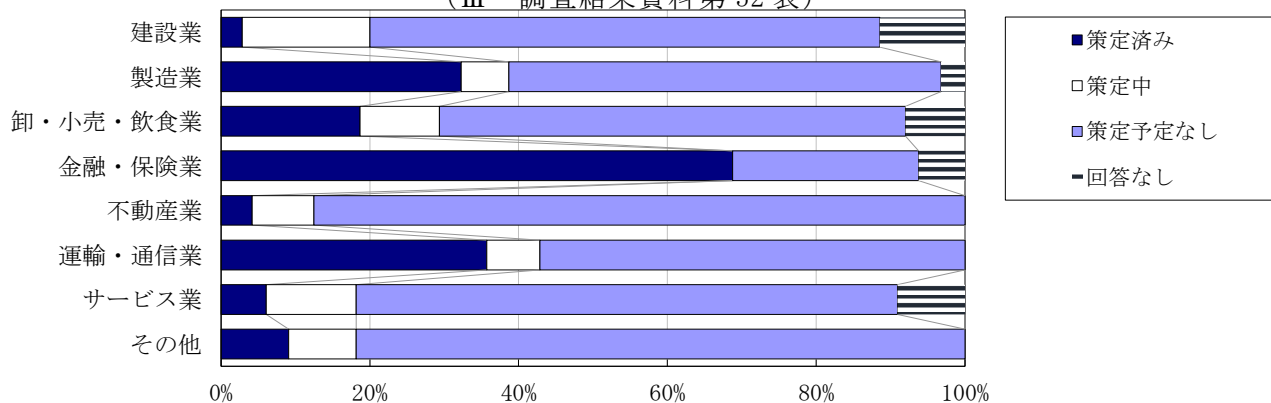


規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業	25	20	138	15
中大企業	22	5	27	0
合計	47	25	165	15

業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 52 表)



業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建設業	1	6	24	4
製造業	10	2	18	1
卸・小売・飲食業	14	8	47	6
金融・保険業	11	0	4	1
不動産業	1	2	21	0
運輸・通信業	5	1	8	0
サービス業	2	4	24	3
その他	2	2	18	0

Ⅲ 調査結果資料

第1表 規模別雇用形態

(単位：人)

区 分	合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
小企業(～29人)	1,791	1,057	649	21	64
中大企業(30人～)	9,708	7,124	1,598	333	653
合 計	11,499	8,181	2,247	354	717

第2表 業種別規模別雇用形態

(単位：人)

区 分	合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他	
建設業	小企業(～29人)	275	235	36	1	3
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	275	235	36	1	3
製造業	小企業(～29人)	151	92	57	0	2
	中大企業(30人～)	2,455	1,989	278	75	113
	合 計	2,606	2,081	335	75	115
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	611	268	315	8	20
	中大企業(30人～)	1,080	390	679	3	8
	合 計	1,691	658	994	11	28
金融・ 保険業	小企業(～29人)	174	121	27	6	20
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	174	121	27	6	20
不動産業	小企業(～29人)	86	57	21	0	8
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	86	57	21	0	8
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	100	79	21	0	0
	中大企業(30人～)	600	462	117	6	15
	合 計	700	541	138	6	15
サービス業	小企業(～29人)	284	151	125	0	8
	中大企業(30人～)	1,725	1,027	277	196	225
	合 計	2,009	1,178	402	196	233
そ の 他	小企業(～29人)	110	54	47	6	3
	中大企業(30人～)	1,543	1,295	107	32	109
	合 計	1,653	1,349	154	38	112

第3表 規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	46.3	46.8	15.9	14.7	302,953	212,037
中大企業(30人～)	42.2	39.8	13.4	10.9	314,664	235,648
平 均	45.3	44.8	15.3	13.6	305,942	218,722

第4表 業種別規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女
建 設 業	小企業(～29人)	46.3	52.9	16.2	17.9	342,597	199,569
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	平 均	46.3	52.9	16.2	17.9	342,597	199,569
製 造 業	小企業(～29人)	52.4	46.2	18.0	15.9	329,928	244,114
	中大企業(30人～)	41.0	40.3	15.7	12.9	323,517	244,604
	平 均	47.1	42.8	16.9	14.2	326,722	244,388
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	42.9	46.5	16.2	14.5	260,243	204,574
	中大企業(30人～)	39.7	37.6	16.2	10.1	298,023	211,878
	平 均	42.2	44.3	16.2	13.4	268,392	206,355
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	41.9	33.3	15.5	8.5	358,106	241,861
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	平 均	41.9	33.3	15.5	8.5	358,106	241,861
不 動 産 業	小企業(～29人)	53.2	55.0	17.5	20.8	289,961	213,841
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平 均	53.2	55.0	17.5	20.8	289,961	213,841
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	50.8	50.7	8.9	14.1	289,226	212,790
	中大企業(30人～)	49.3	44.6	9.1	8.5	262,528	219,630
	平 均	50.1	48.3	9.0	11.9	274,664	215,830
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	43.5	39.5	13.0	9.9	260,578	202,556
	中大企業(30人～)	43.2	38.4	12.0	12.7	326,681	226,589
	平 均	43.4	39.2	12.8	10.8	278,375	210,203
そ の 他	小企業(～29人)	48.7	46.2	18.0	11.5	384,642	209,117
	中大企業(30人～)	40.8	42.6	7.0	8.0	309,563	271,193
	平 均	45.5	44.7	13.6	10.1	352,465	238,086

第5表 規模別平成25年度初任給状況

(単位：円)

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
小企業(～29人)	175,129	184,393	195,670
中大企業(30人～)	166,601	174,805	197,965
全 体	172,683	181,905	196,316

第6表 業種別規模別平成25年度初任給状況

(単位：円)

区 分		高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
建設業	小企業(～29人)	184,719	200,283	210,405
	中大企業(30人～)	*	*	*
	全 体	184,719	200,283	210,405
製造業	小企業(～29人)	184,429	184,000	198,333
	中大企業(30人～)	169,578	178,943	206,124
	全 体	175,353	180,749	203,527
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	155,482	166,005	177,137
	中大企業(30人～)	172,664	177,250	205,180
	全 体	161,209	168,720	184,516
金融・ 保険業	小企業(～29人)	157,230	168,343	184,939
	中大企業(30人～)	*	*	*
	全 体	157,230	168,343	184,939
不動産業	小企業(～29人)	206,000	221,667	231,500
	中大企業(30人～)	-	-	-
	全 体	206,000	221,667	231,500
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	165,140	169,140	186,783
	中大企業(30人～)	162,667	163,667	173,667
	全 体	164,213	167,088	182,411
サービス業	小企業(～29人)	181,538	182,538	191,917
	中大企業(30人～)	151,293	*	187,068
	全 体	175,868	182,538	190,704
そ の 他	小企業(～29人)	195,333	205,333	213,857
	中大企業(30人～)	163,750	180,120	200,320
	全 体	187,438	193,873	208,217

第7表 規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間
小企業(～29人)	160	39時間48分	133	168時間36分
中大企業(30人～)	51	39時間48分	43	173時間48分
全 体	211	39時間48分	176	169時間54分

第8表 業種別規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分		集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間
建設業	小企業(～29人)	28	40時間30分	23	168時間30分
	中大企業(30人～)	*	*時間*分	*	*時間*分
	全 体	28	40時間30分	23	168時間30分
製造業	小企業(～29人)	12	39時間48分	9	167時間0分
	中大企業(30人～)	12	40時間0分	12	169時間54分
	全 体	24	39時間54分	21	168時間36分
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	46	40時間0分	42	158時間6分
	中大企業(30人～)	13	39時間36分	11	176時間48分
	全 体	59	39時間54分	53	162時間0分
金融・ 保険業	小企業(～29人)	13	38時間42分	12	189時間0分
	中大企業(30人～)	*	*時間*分	*	*時間*分
	全 体	13	38時間42分	12	189時間0分
不動産業	小企業(～29人)	20	38時間42分	20	162時間48分
	中大企業(30人～)	-	-時間-分	-	-時間-分
	全 体	20	38時間42分	20	162時間48分
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	7	40時間30分	3	186時間12分
	中大企業(30人～)	6	41時間0分	5	171時間30分
	全 体	13	40時間42分	8	177時間0分
サービス業	小企業(～29人)	22	41時間6分	15	171時間6分
	中大企業(30人～)	8	40時間6分	4	170時間0分
	全 体	30	40時間48分	19	170時間48分
そ の 他	小企業(～29人)	12	37時間48分	10	158時間48分
	中大企業(30人～)	6	39時間36分	6	171時間18分
	全 体	18	38時間24分	16	163時間30分

第9表 規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分	合 計	導入している	導入していない	回答なし
小企業(～29人)	198	51	134	13
中大企業(30人～)	54	31	22	1
合 計	252	82	156	14

第10表 業種別規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分	合 計	導入している	導入していない	回答なし	
建設業	小企業(～29人)	33	6	24	3
	中大企業(30人～)	*	*	*	*
	合 計	33	6	24	3
製造業	小企業(～29人)	17	4	12	1
	中大企業(30人～)	14	8	6	0
	合 計	31	12	18	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	62	23	34	5
	中大企業(30人～)	13	7	5	1
	合 計	75	30	39	6
金融・ 保険業	小企業(～29人)	14	3	11	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*
	合 計	14	3	11	0
不動産業	小企業(～29人)	24	3	21	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	24	3	21	0
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	8	2	5	1
	中大企業(30人～)	6	2	4	0
	合 計	14	4	9	1
サービス業	小企業(～29人)	25	8	16	1
	中大企業(30人～)	8	6	2	0
	合 計	33	14	18	1
そ の 他	小企業(～29人)	15	2	11	2
	中大企業(30人～)	7	6	1	0
	合 計	22	8	12	2

第11表 規模別週休2日制実施状況

区 分	合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業(～29人)	198	88	11	14	6	8	19	0	44	8
中大企業(30人～)	54	27	2	1	2	1	11	0	10	0
合 計	252	115	13	15	8	9	30	0	54	8

第12表 業種別規模別週休2日制実施状況

区 分		合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	小企業(～29人)	33	6	3	4	2	2	4	0	13	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	33	6	3	4	2	2	4	0	13	0
製造業	小企業(～29人)	17	8	1	1	1	0	3	0	2	1
	中大企業(30人～)	14	7	1	0	0	0	5	0	1	0
	合 計	31	15	2	1	1	0	8	0	3	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	62	24	3	4	2	3	6	0	15	4
	中大企業(30人～)	13	7	0	0	1	1	2	0	2	0
	合 計	75	31	3	4	3	4	8	0	17	4
金融・ 保険業	小企業(～29人)	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	小企業(～29人)	24	13	0	2	0	1	1	0	7	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	24	13	0	2	0	1	1	0	7	0
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	8	2	0	1	0	0	1	0	4	0
	中大企業(30人～)	6	1	0	1	0	0	1	0	3	0
	合 計	14	3	0	2	0	0	2	0	7	0
サービス業	小企業(～29人)	25	12	3	1	0	2	3	0	3	1
	中大企業(30人～)	8	3	1	0	1	0	1	0	2	0
	合 計	33	15	4	1	1	2	4	0	5	1
そ の 他	小企業(～29人)	15	9	1	1	1	0	1	0	0	2
	中大企業(30人～)	7	5	0	0	0	0	1	0	1	0
	合 計	22	14	1	1	1	0	2	0	1	2

第13表 規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制 度 あ り					制 度 な し					回 答 な し
	合計	独自 制度	セン ター ※ 加入	その他	内訳 なし	合計	独自 制度 検討	委託 検討	導入 予定 なし	内訳 なし	
小 企 業(～29人)	83	37	25	21	0	104	4	9	90	1	11
中大企業(30人～)	36	24	5	7	0	17	0	1	14	2	1
合 計	119	61	30	28	0	121	4	10	104	3	12

第14表 業種別規模別福利厚生制度実施状況

区 分		制 度 あ り					制 度 な し					回 答 な し
		合計	独自 制度	セン ター ※ 加入	その他	内訳 なし	合計	独自 制度 検討	委託 検討	導入 予定 なし	内訳 なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	15	5	8	2	0	16	0	2	14	0	2
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	15	5	8	2	0	16	0	2	14	0	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	3	2	0	1	0	13	1	1	11	0	1
	中大企業(30人～)	10	8	2	0	0	3	0	0	3	0	1
	合 計	13	10	2	1	0	16	1	1	14	0	2
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	23	12	4	7	0	33	0	3	29	1	6
	中大企業(30人～)	7	4	0	3	0	6	0	0	5	1	0
	合 計	30	16	4	10	0	39	0	3	34	2	6
金 融 保 険 業	小 企 業(～29人)	13	8	2	3	0	1	0	0	1	0	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	13	8	2	3	0	1	0	0	1	0	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	11	4	5	2	0	13	0	0	13	0	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	11	4	5	2	0	13	0	0	13	0	0
運 輸 信 通 業	小 企 業(～29人)	4	2	0	2	0	4	0	0	4	0	0
	中大企業(30人～)	3	1	1	1	0	3	0	0	3	0	0
	合 計	7	3	1	3	0	7	0	0	7	0	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	8	4	2	2	0	15	2	3	10	0	2
	中大企業(30人～)	6	4	2	0	0	2	0	0	1	1	0
	合 計	14	8	4	2	0	17	2	3	11	1	2
そ の 他	小 企 業(～29人)	6	0	4	2	0	9	1	0	8	0	0
	中大企業(30人～)	5	3	0	2	0	2	0	0	2	0	0
	合 計	11	3	4	4	0	11	1	0	10	0	0

*センター：湘南勤労者福祉サービスセンター

第15表 規模別経営動向

区 分	合 計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
小企業(～29人)	198	10	31	75	50	23	9
中大企業(30人～)	54	1	15	20	14	3	1
合 計	252	11	46	95	65	26	10

第16表 業種別規模別経営動向

区 分	合 計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし	
建設業	小企業(～29人)	33	1	4	13	9	4	2
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	33	1	4	13	9	4	2
製造業	小企業(～29人)	17	0	3	5	7	1	1
	中大企業(30人～)	14	1	5	4	3	0	1
	合 計	31	1	8	9	10	1	2
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	62	2	14	18	12	11	5
	中大企業(30人～)	13	0	4	4	4	1	0
	合 計	75	2	18	22	16	12	5
金融・ 保険業	小企業(～29人)	14	3	3	6	2	0	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	14	3	3	6	2	0	0
不動産業	小企業(～29人)	24	1	3	11	6	3	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	24	1	3	11	6	3	0
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	8	0	0	5	1	2	0
	中大企業(30人～)	6	0	0	3	3	0	0
	合 計	14	0	0	8	4	2	0
サービス業	小企業(～29人)	25	2	1	12	8	1	1
	中大企業(30人～)	8	0	2	4	0	2	0
	合 計	33	2	3	16	8	3	1
そ の 他	小企業(～29人)	15	1	3	5	5	1	0
	中大企業(30人～)	7	0	3	3	1	0	0
	合 計	22	1	6	8	6	1	0

第17表 規模別雇用人員の状況

区 分	合 計	過 剩	適 正	不 足	回答なし
小 企 業(～29人)	198	7	140	41	10
中大企業(30人～)	54	1	32	20	1
合 計	252	8	172	61	11

第18表 業種別規模別雇用人員の状況

区 分		合 計	過 剩	適 正	不 足	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	33	2	18	11	2
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	35	2	18	11	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	17	0	14	2	1
	中大企業(30人～)	14	1	9	3	1
	合 計	31	1	23	5	2
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	62	3	40	13	6
	中大企業(30人～)	13	0	8	5	0
	合 計	75	3	48	18	6
金 融 業 保 險 業	小 企 業(～29人)	14	0	7	7	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	14	0	7	7	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	0	23	1	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	24	0	23	1	0
運 輸 業 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	0	8	0	0
	中大企業(30人～)	6	0	2	4	0
	合 計	14	0	10	4	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	25	2	16	6	1
	中大企業(30人～)	8	0	6	2	0
	合 計	33	2	22	8	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	15	0	14	1	0
	中大企業(30人～)	7	0	4	3	0
	合 計	22	0	18	4	0

第19表 規模別新規採用予定

区 分	合計	今年採用 来年採用 しない	今年 より減 らす	今年 と同規 模	今年 より増 やす	今年 採用 せず 来年 採用 予定	今年 採用 しない 来 年 採 用 す る	通年 募集	未定	回答 なし
小企業(～29人)	198	7	3	22	11	8	64	13	57	13
中大企業(30人～)	54	2	4	17	8	1	3	7	9	3
合 計	252	9	7	39	19	9	67	20	66	16

第20表 業種別規模別新規採用予定

区 分	合計	今年採用 来年採用 しない	今年 より減 らす	今年 と同規 模	今年 より増 やす	今年 採用 せず 来年 採用 予定	今年 採用 しない 来 年 採 用 す る	通年 募集	未定	回答 なし	
建 設 業	小企業(～29人)	33	2	0	2	1	3	9	4	10	2
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	33	2	0	2	1	3	9	4	10	2
製 造 業	小企業(～29人)	17	0	0	3	0	2	7	0	4	1
	中大企業(30人～)	14	0	0	5	3	0	1	1	3	1
	合 計	31	0	0	8	3	2	8	1	7	2
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	62	1	2	7	6	1	18	4	14	9
	中大企業(30人～)	13	0	2	4	2	0	0	0	4	1
	合 計	75	1	4	11	8	1	18	4	18	10
金 融 業 ・ 保 険	小企業(～29人)	14	0	0	9	2	0	1	0	2	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	14	0	0	9	2	0	1	0	2	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	24	0	0	0	0	1	16	0	7	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	24	0	0	0	0	1	16	0	7	0
運 輸 業 ・ 信 通	小企業(～29人)	8	0	0	0	0	1	3	1	3	0
	中大企業(30人～)	6	0	0	1	1	0	0	2	1	1
	合 計	14	0	0	1	1	1	3	3	4	1
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	25	3	1	1	2	0	4	4	9	1
	中大企業(30人～)	8	0	1	2	1	1	2	0	1	0
	合 計	33	3	2	3	3	1	6	4	10	1
そ の 他	小企業(～29人)	15	1	0	0	0	0	6	0	8	0
	中大企業(30人～)	7	1	0	2	1	0	0	3	0	0
	合 計	22	2	0	2	1	0	6	3	8	0

第21表 規模別雇用調整実施状況

区 分	賃金抑制	残業抑制	一休暇増や 時休業など	再契約停止	パート ト	新規採用 削減や停止	希望退職募集	出 向	解 雇	そ の 他	い な し て 実 施 し て
小企業(～29人)	23	21	7	7	8	1	0	0	1	148	
中大企業(30人～)	4	4	1	3	2	0	1	1	1	44	
合 計	27	25	8	10	10	1	1	1	2	192	

(複数回答)

第22表 業種別規模別雇用調整実施状況

区 分	賃金抑制	残業抑制	一休暇増や 時休業など	再契約停止	パート ト	新規採用 削減や停止	希望退職募集	出 向	解 雇	そ の 他	い な し て 実 施 し て
建設業	小企業(～29人)	5	5	1	0	0	0	0	0	0	25
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	5	5	1	0	0	0	0	0	0	25
製造業	小企業(～29人)	2	1	1	1	1	0	0	0	0	11
	中大企業(30人～)	0	1	1	2	1	0	1	1	1	10
	合 計	2	2	2	3	2	0	1	1	1	21
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	9	8	4	3	3	0	0	0	1	40
	中大企業(30人～)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	11
	合 計	11	9	4	3	3	0	0	0	1	51
金融・ 保険業	小企業(～29人)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	11
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	2	2	0	0	0	0	0	0	0	11
不動産業	小企業(～29人)	0	1	0	1	1	0	0	0	0	21
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	0	1	0	1	1	0	0	0	0	21
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	7
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	合 計	1	1	0	0	0	0	0	0	0	13
サービス業	小企業(～29人)	2	2	0	2	2	1	0	0	0	20
	中大企業(30人～)	0	1	0	1	0	0	0	0	0	6
	合 計	2	3	0	3	2	1	0	0	0	26
そ の 他	小企業(～29人)	2	1	1	0	1	0	0	0	0	13
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	1	0	0	0	0	6
	合 計	3	2	1	0	2	0	0	0	0	19

(複数回答)

第23表 規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合 計	利用して いない	雇用調整 助成金を 利用	労働移動 支援助成 金を利用	その他	回答なし
小企業(～29人)	198	153	8	0	1	36
中大企業(30人～)	54	44	5	0	1	4
合 計	252	197	13	0	2	40

第24表 業種別規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分		合 計	利用して いない	雇用調整 助成金を 利用	労働移動 支援助成 金を利用	その他	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	33	24	1	0	0	8
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	合 計	33	24	1	0	0	8
製 造 業	小企業(～29人)	17	14	2	0	0	1
	中大企業(30人～)	14	9	4	0	0	1
	合 計	31	23	6	0	0	2
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	62	47	2	0	1	12
	中大企業(30人～)	13	13	0	0	0	0
	合 計	75	60	2	0	1	12
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	14	6	1	0	0	7
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	合 計	14	6	1	0	0	7
不 動 産 業	小企業(～29人)	24	22	1	0	0	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	合 計	24	22	1	0	0	1
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	8	7	0	0	0	1
	中大企業(30人～)	6	5	0	0	1	0
	合 計	14	12	0	0	1	1
サービ業	小企業(～29人)	25	21	0	0	0	4
	中大企業(30人～)	8	7	1	0	0	0
	合 計	33	28	1	0	0	4
そ の 他	小企業(～29人)	15	12	1	0	0	2
	中大企業(30人～)	7	6	0	0	0	1
	合 計	22	18	1	0	0	3

第25表 規模別定年年齢

区 分	合計	60～61 歳	62歳	63歳	64歳	65歳 以上	定め なし	回答 なし
小 企 業(～29人)	198	59	1	0	1	39	86	12
中大企業(30人～)	54	39	0	0	1	10	3	1
合 計	252	98	1	0	2	49	89	13

第26表 業種別規模別定年年齢

区 分		合計	60～61 歳	62歳	63歳	64歳	65歳 以上	定め なし	回答 なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	33	7	0	0	1	9	14	2
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	33	7	0	0	1	9	14	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	17	4	0	0	0	5	7	1
	中大企業(30人～)	14	11	0	0	0	2	0	1
	合 計	31	15	0	0	0	7	7	2
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	62	20	0	0	0	11	25	6
	中大企業(30人～)	13	9	0	0	0	3	1	0
	合 計	75	29	0	0	0	14	26	6
金 融 保 險 業	小 企 業(～29人)	14	10	0	0	0	2	1	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	14	10	0	0	0	2	1	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	2	1	0	0	0	21	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	24	2	1	0	0	0	21	0
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	4	0	0	0	3	1	0
	中大企業(30人～)	6	4	0	0	0	2	0	0
	合 計	14	8	0	0	0	5	1	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	25	7	0	0	0	8	9	1
	中大企業(30人～)	8	5	0	0	0	2	1	0
	合 計	33	12	0	0	0	10	10	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	15	5	0	0	0	1	8	1
	中大企業(30人～)	7	6	0	0	1	0	0	0
	合 計	22	11	0	0	1	1	8	1

第27表 規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	49.9	47.8	8.0	7.0	24.7	20.4	1,012	1,006
中大企業(30人～)	47.0	48.4	6.9	6.3	22.9	25.9	1,152	1,017
全 体	48.7	47.9	7.5	6.8	24.0	21.9	1,066	1,009

第28表 業種別規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
建 設 業	小企業(～29人)	58.9	47.0	9.3	8.2	28.0	21.7	1,090	1,246
	中大企業(30人～)	-	*	-	*	-	*	-	*
	全 体	58.9	47.0	9.3	8.2	28.0	21.7	1,090	1,246
製 造 業	小企業(～29人)	37.4	46.8	4.1	7.0	34.4	24.6	957	908
	中大企業(30人～)	58.7	51.4	13.8	8.0	26.9	30.8	1,264	969
	全 体	49.8	48.8	9.8	7.4	30.0	27.5	1,136	935
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	47.6	48.9	7.4	7.5	26.6	21.3	978	963
	中大企業(30人～)	35.1	44.1	5.7	6.7	18.3	22.3	960	936
	全 体	42.9	47.7	6.7	7.3	23.5	21.6	972	957
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	*	51.8	*	4.8	*	17.8	*	960
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	全 体	*	51.8	*	4.8	*	17.8	*	960
不 動 産 業	小企業(～29人)	*	45.9	*	6.0	*	22.3	*	997
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	45.9	*	6.0	*	22.3	*	997
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	64.3	50.8	7.8	2.8	21.3	18.3	1,301	932
	中大企業(30人～)	57.0	57.0	4.9	3.5	29.0	30.3	1,380	1,157
	全 体	60.2	53.9	6.2	3.1	25.6	24.3	1,345	1,044
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	42.9	39.9	9.9	5.2	16.5	17.3	909	915
	中大企業(30人～)	43.1	45.6	3.3	4.8	16.8	24.7	1,291	1,113
	全 体	43.0	41.8	7.4	5.1	16.6	19.4	1,026	956
そ の 他	小企業(～29人)	61.7	55.4	14.7	12.3	21.8	17.4	1,257	1,339
	中大企業(30人～)	59.0	50.5	4.5	6.3	*	21.7	1,043	1,248
	全 体	60.3	53.6	9.6	10.1	22.5	18.5	1,171	1,312

第29表 規模別派遣社員平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)	
	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	54.0	51.4	*	3.9	*	35.3
中大企業(30人～)	43.9	35.3	1.8	1.7	30.0	36.7
全 体	47.7	42.6	2.1	2.7	42.4	36.2

第30表 業種別規模別派遣社員平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)	
		男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	-	*	-	*	-	*
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	全 体	*	*	*	*	*	*
製造業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	45.9	35.5	1.6	1.9	41.4	39.2
	全 体	45.9	35.5	1.6	1.9	41.4	39.2
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	*	*	*	*	*	*
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	*	*	*	*	*
金融・ 保険業	小企業(～29人)	*	*	*	*	*	*
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	*	*	*	*	*
不動産業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	*	*	*	*
	全 体	*	*	*	*	*	*
サービス業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	全 体	*	*	*	*	*	*
そ の 他	小企業(～29人)	*	*	*	*	*	*
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	全 体	*	*	*	*	*	*

第31表 規模別「その他」（業務請負等）平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間あたり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	53.8	57.3	5.5	18.7	33.3	31.2	1,425	1,568
中大企業(30人～)	56.2	49.6	12.3	11.8	35.5	33.6	2,432	1,974
全 体	55.0	52.2	8.9	14.1	34.5	32.8	2,029	1,822

第32表 業種別規模別「その他」（業務請負等）平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間あたり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	*	-	*	-	*	-	*	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	-	*	-	*	-	*	-
製造業	小企業(～29人)	*	-	*	-	*	-	*	-
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	全 体	*	*	*	*	*	*	*	*
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	*	*	*	*	*	*	*	*
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	全 体	*	*	*	*	*	*	*	*
金融・ 保険業	小企業(～29人)	*	*	*	*	*	*	*	*
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	*	*	*	*	*	*	*
不動産業	小企業(～29人)	*	-	*	-	*	-	*	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	-	*	-	*	-	*	-
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	全 体	*	*	*	*	*	*	*	*
そ の 他	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	全 体	*	*	*	*	*	*	*	*

第33表 規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分	合 計	制度あり	制度なし	回答なし
小 企 業(～29人)	198	58	82	58
中大企業(30人～)	54	20	28	6
合 計	252	78	110	64

第34表 業種別規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分	合 計	制度あり	制度なし	回答なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	33	8	9	16
	中大企業(30人～)	*	*	*	*
	合 計	33	8	9	16
製 造 業	小 企 業(～29人)	17	6	6	5
	中大企業(30人～)	14	3	9	2
	合 計	31	9	15	7
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	62	17	28	17
	中大企業(30人～)	13	5	8	0
	合 計	75	22	36	17
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	7	6	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*
	合 計	14	7	6	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	6	10	8
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	24	6	10	8
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	2	5	1
	中大企業(30人～)	6	4	2	0
	合 計	14	6	7	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	25	8	11	6
	中大企業(30人～)	8	4	3	1
	合 計	33	12	14	7
そ の 他	小 企 業(～29人)	15	4	11	4
	中大企業(30人～)	7	3	2	2
	合 計	22	7	9	6

第35表 規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分	高 年 齢 者				障 害 者			
	合計	雇用し ている	雇用して いない	回答 なし	合計	雇用し ている	雇用して いない	回答 なし
小 企 業(～29人)	198	109	80	9	198	6	184	8
中大企業(30人～)	54	47	6	1	54	29	24	1
合 計	252	156	86	10	252	35	208	9

第36表 業種別規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分		高 年 齢 者				障 害 者			
		合計	雇用し ている	雇用して いない	回答 なし	合計	雇用し ている	雇用して いない	回答 なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	33	17	12	4	33	1	30	2
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	33	17	12	4	33	1	30	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	17	10	7	0	17	0	17	0
	中大企業(30人～)	14	12	1	1	14	12	1	1
	合 計	31	22	8	1	31	12	18	1
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	62	40	18	4	62	2	55	5
	中大企業(30人～)	13	12	1	0	13	5	8	0
	合 計	75	52	19	4	75	7	63	5
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	7	7	0	14	1	13	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	14	7	7	0	14	1	13	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	12	12	0	24	0	24	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	24	12	12	0	24	0	24	0
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	5	3	0	8	1	7	0
	中大企業(30人～)	6	5	1	0	6	4	2	0
	合 計	14	10	4	0	14	5	9	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	25	13	11	1	25	1	23	1
	中大企業(30人～)	8	7	1	0	8	3	5	0
	合 計	33	20	12	1	33	4	28	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	15	5	10	0	15	0	15	0
	中大企業(30人～)	7	5	2	0	7	2	5	0
	合 計	22	10	12	0	22	2	20	0

第37表 規模別障害者雇用時間条件

区 分	合 計	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小 企 業(～29人)	7	1	1	5
中大企業(30人～)	30	0	3	27
合 計	37	1	4	32

第38表 業種別規模別障害者雇用時間条件

区 分	合 計	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上	
建 設 業	小 企 業(～29人)	1	0	0	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*
	合 計	1	0	0	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	13	0	1	12
	合 計	13	0	1	12
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	2	0	0	2
	中大企業(30人～)	6	0	2	4
	合 計	8	0	2	6
金 融・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	2	0	1	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*
	合 計	2	0	1	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	0	0	0	0
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	1	1	0	0
	中大企業(30人～)	4	0	0	4
	合 計	5	1	0	4
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	1	0	0	1
	中大企業(30人～)	2	0	0	2
	合 計	3	0	0	3
そ の 他	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	2	0	0	2
	合 計	2	0	0	2

※複数の採用時間帯にわたる採用、採用時間帯の内訳無回答等により

第37・38表の合計と第35・36表の障害者雇用合計とは一致しない。

第39表 規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募が ない	応募は あるが 雇用に いたら ない	業務上 雇用は 難しい	障害の 有無に かかわ らず 募集なし	鎌倉の 事業所 には配 属が ない	採用業務 は調査対 象外事業 所が行っ ている	回答 なし
小企業(～29人)	184	7	0	84	55	23	8	6
中大企業(30人～)	24	3	1	12	2	4	0	2
合 計	208	10	2	96	57	27	8	8

第40表 業種別規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募が ない	応募は あるが 雇用に いたら ない	業務上 雇用は 難しい	障害の 有無に かかわ らず 募集なし	鎌倉の 事業所 には配 属が ない	採用業務 は調査対 象外事業 所が行っ ている	回答 なし
建設業	小企業(～29人)	30	2	1	19	7	1	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	30	2	1	19	7	1	0
製造業	小企業(～29人)	17	0	0	8	5	1	1
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	1	0	0
	合 計	18	0	0	8	6	1	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	55	1	0	33	9	8	2
	中大企業(30人～)	8	1	0	3	1	3	0
	合 計	63	2	0	36	10	11	2
金融・ 保険業	小企業(～29人)	13	1	0	2	0	9	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	13	1	0	2	0	9	1
不動産業	小企業(～29人)	24	1	0	7	13	2	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	24	1	0	7	13	2	0
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	7	1	0	1	4	1	0
	中大企業(30人～)	2	1	0	0	0	0	0
	合 計	9	2	0	1	4	1	0
サービス業	小企業(～29人)	23	1	0	10	8	1	3
	中大企業(30人～)	5	1	0	4	0	0	0
	合 計	28	2	0	14	8	1	3
そ の 他	小企業(～29人)	15	0	0	4	9	0	1
	中大企業(30人～)	5	0	1	4	0	0	0
	合 計	20	0	1	8	9	0	1

第41表 規模別母子・父子家庭の親の雇用状況

区 分	合 計	雇用して いる	雇用して いない	該当世帯か どうか把握 していない	回答なし
小企業(～29人)	198	41	124	23	10
中大企業(30人～)	54	25	11	17	1
合 計	252	66	135	40	11

第42表 業種別規模別母子・父子家庭の親の雇用状況

区 分		合 計	雇用して いる	雇用して いない	該当世帯か どうか把握 していない	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	33	2	26	2	3
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	33	2	26	2	3
製 造 業	小企業(～29人)	17	4	10	3	0
	中大企業(30人～)	14	5	3	5	1
	合 計	31	9	13	8	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	62	15	37	5	5
	中大企業(30人～)	13	5	2	6	0
	合 計	75	20	39	11	5
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	14	6	8	0	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	14	6	8	0	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	24	1	22	1	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	24	1	22	1	0
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	8	2	4	2	0
	中大企業(30人～)	6	2	1	3	0
	合 計	14	4	5	5	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	25	7	8	9	1
	中大企業(30人～)	8	6	1	1	0
	合 計	33	13	9	10	1
そ の 他	小企業(～29人)	15	4	9	1	1
	中大企業(30人～)	7	3	3	1	0
	合 計	22	7	12	2	1

第43表 規模別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
小企業(～29人)	9	12	0	8	0	0	0	173	6
中大企業(30人～)	1	5	4	6	0	0	0	46	0
合 計	10	17	4	14	0	0	0	219	6

(格差のある分野：複数回答)

第44表 業種別規模別男女雇用格差

区 分		男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
		採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
建設業	小企業(～29人)	4	6	0	1	0	0	0	24	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	4	6	0	1	0	0	0	24	1
製造業	小企業(～29人)	0	1	0	1	0	0	0	15	0
	中大企業(30人～)	0	1	2	2	0	0	0	11	0
	合 計	0	2	2	3	0	0	0	26	0
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	1	2	0	2	0	0	0	54	3
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	13	0
	合 計	1	2	0	2	0	0	0	67	3
金融・保険業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	14	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	14	0
不動産業	小企業(～29人)	1	1	0	1	0	0	0	23	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	1	0	1	0	0	0	23	0
運輸・通信業	小企業(～29人)	1	1	0	1	0	0	0	7	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	6	0
	合 計	1	1	0	1	0	0	0	13	0
サービス業	小企業(～29人)	2	1	0	2	0	0	0	21	2
	中大企業(30人～)	0	3	1	3	0	0	0	4	0
	合 計	2	4	1	5	0	0	0	25	2
その他	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	15	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	7	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	22	0

(格差のある分野：複数回答)

第45表 規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小 企 業(～29人)	198	61	14	26	82	15
中大企業(30人～)	54	6	8	17	22	1
合 計	252	67	22	43	104	16

第46表 業種別規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	33	11	3	4	12	3
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	合 計	33	11	3	4	12	3
製 造 業	小 企 業(～29人)	17	4	0	2	10	1
	中大企業(30人～)	14	0	3	4	7	0
	合 計	31	4	3	6	17	1
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	62	16	4	12	22	8
	中大企業(30人～)	13	2	0	6	4	1
	合 計	75	18	4	18	26	9
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	1	2	3	8	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*
	合 計	14	1	2	3	8	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	11	0	0	12	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	合 計	24	11	0	0	12	1
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	2	0	2	4	0
	中大企業(30人～)	6	1	1	1	3	0
	合 計	14	3	1	3	7	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	25	10	3	2	9	1
	中大企業(30人～)	8	1	1	4	2	0
	合 計	33	11	4	6	11	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	15	6	2	1	5	1
	中大企業(30人～)	7	2	2	2	1	0
	合 計	22	8	4	3	6	1

第47表 規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	合 計	取り組み中	必要だが 未取り組み	取り組んで いない	回答なし
小企業(～29人)	198	29	15	139	15
中大企業(30人～)	54	12	9	29	4
合 計	252	41	24	168	19

第48表 業種別規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分		合 計	取り組み中	必要だが 未取り組み	取り組んで いない	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	33	2	2	26	3
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	33	2	2	26	3
製 造 業	小企業(～29人)	17	2	2	11	2
	中大企業(30人～)	14	4	5	5	0
	合 計	31	6	7	16	2
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	62	8	7	41	6
	中大企業(30人～)	13	3	0	7	3
	合 計	75	11	7	48	9
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	14	10	0	3	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	14	10	0	3	1
不 動 産 業	小企業(～29人)	24	2	2	18	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	24	2	2	18	2
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	8	1	0	7	0
	中大企業(30人～)	6	0	0	6	0
	合 計	14	1	0	13	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	25	3	2	20	0
	中大企業(30人～)	8	1	3	4	0
	合 計	33	4	5	24	0
そ の 他	小企業(～29人)	15	1	0	13	1
	中大企業(30人～)	7	2	0	4	1
	合 計	22	3	0	17	2

第49表 規模別メンタルヘルス対策状況

区 分	メンタルヘルスカウンセリング等				うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
	合計	実施している	実施していない	回答なし	合計	必要	不必要	回答なし
小企業(～29人)	198	31	162	5	198	70	120	8
中大企業(30人～)	54	21	23	1	54	34	20	0
合 計	252	52	194	6	252	104	140	8

第50表 業種別規模別メンタルヘルス対策状況

区 分		メンタルヘルスカウンセリング等				うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
		合計	実施している	実施していない	回答なし	合計	必要	不必要	回答なし
建設業	小企業(～29人)	33	2	29	2	33	11	20	2
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	33	2	29	2	33	11	20	2
製造業	小企業(～29人)	17	1	16	0	17	7	9	1
	中大企業(30人～)	14	8	6	0	14	9	5	0
	合 計	31	9	22	0	31	16	14	1
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	62	9	50	3	62	19	40	3
	中大企業(30人～)	13	4	8	1	13	8	5	0
	合 計	75	13	58	4	75	27	45	3
金融・保険業	小企業(～29人)	14	11	3	0	14	12	2	0
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*	*	*	*
	合 計	14	11	3	0	14	12	2	0
不動産業	小企業(～29人)	24	3	21	0	24	5	19	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	24	3	21	0	24	5	19	0
運輸・通信業	小企業(～29人)	8	3	5	0	8	4	4	0
	中大企業(30人～)	6	1	5	0	6	4	2	0
	合 計	14	4	10	0	14	8	6	0
サービス業	小企業(～29人)	25	2	23	0	25	11	13	1
	中大企業(30人～)	8	2	6	0	8	5	3	0
	合 計	33	4	29	0	33	16	16	1
その他	小企業(～29人)	15	0	15	0	15	1	13	1
	中大企業(30人～)	7	3	4	0	7	4	3	0
	合 計	22	3	19	0	22	5	16	1

第51表 規模別次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	合 計	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小 企 業(～29人)	198	25	20	138	15
中大企業(30人～)	54	22	5	27	0
合 計	252	47	25	165	15

第52表 業種別規模別次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分		合 計	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	33	1	5	23	4
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	33	1	5	23	4
製 造 業	小 企 業(～29人)	17	3	0	13	1
	中大企業(30人～)	14	7	2	5	0
	合 計	31	10	2	18	1
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	62	7	7	42	6
	中大企業(30人～)	13	7	1	5	0
	合 計	75	14	8	47	6
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	9	0	4	1
	中大企業(30人～)	*	*	*	*	*
	合 計	14	9	0	4	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	1	2	21	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	24	1	2	21	0
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	3	1	4	0
	中大企業(30人～)	6	2	0	4	0
	合 計	14	5	1	8	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	25	1	3	18	3
	中大企業(30人～)	8	1	1	6	0
	合 計	33	2	4	24	3
そ の 他	小 企 業(～29人)	15	0	2	13	0
	中大企業(30人～)	7	2	0	5	0
	合 計	22	2	2	18	0

IV 労働動態調査票

労働動態調査票の記載について

《調査のお願い》

この調査票は鎌倉市内の事業所に勤務する勤労者の労働実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得ることを目的とするものです。統計目的以外に使用することはありませんので、ありのままをご記入ください。

《記入上のお願い》

- 1 この調査票は、**平成 25 年 10 月 1 日**現在で記入してください。
- 2 支店または営業所の場合は、支店または営業所単位で記入してください。
- 3 各調査項目の該当欄の番号や数字を右側の回答欄（問 2、3、4、5、6、14、16 は項目欄）に記入してください。
- 4 この調査票は、お手数ですが **12 月 20 日（金）**までに返信用封筒にてお送りください。（切手不要）
- 5 この調査票についての問い合わせは〔鎌倉市役所産業振興課勤労者福祉担当 TEL0467 - 47 - 1771〕までお願いします。



労働動態調査票

問1 業種について伺います。

1. 建設業	2. 製造業	3. 卸・小売・飲食業	4. 金融・保険業
5. 不動産業	6. 運輸・通信業	7. サービス業	8. その他

回答欄

問2 従業員数について伺います。

正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他	合計
人	人	人	人	人

※正社員：雇用契約期間の定めのない従業員（出向社員を含む）

※パートタイマー・アルバイト：正社員より1日又は1週の労働時間短い者

※派遣社員：派遣法に基づき派遣されている者

問3 正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金について伺います。

区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	月額平均基本賃金
男	人	歳	年	円
女	人	歳	年	円

※基本賃金には、役付給・職務給・特殊作業給は含まれますが、その他の諸手当は含まれません。

問4 平成25年度の初任給について伺います。

高校新卒円
短大／専門学校新卒円
大学新卒円

*当年度採用の有無にかかわらず事務所の規定等に従った（採用を想定した）初任給額の記載をお願いします

問5 週所定労働時間（※）について伺います。

※ 労働協約、就業規則等により定められた労働日において、始業時刻から終業時刻までの時間から所定休憩時間を差し引いた一週間の労働時間

週所定労働時間：	時間	分
----------	----	---

変形労働時間制またはフレックスタイム制を導入していますか。

1. 導入している	2. 導入していない
-----------	------------

問6 平成25年10月の1人当り月間平均実労働時間について伺います。

月間平均実労働時間：時間.....分
------------	---------------

問7 週休2日制について伺います。

1. 実施している	2. 実施していない
-----------	------------

「実施している」場合、次のどの頻度で実施していますか。

1. 完全	2. 月3回	3. 隔週	4. 月2回	5. 月1回	6. その他
-------	--------	-------	--------	--------	--------

問8 従業員福利厚生制度について伺います。

事業所内に従業員福利厚生制度が・・・ 1. ある 2. ない

「ある」場合、導入している制度はどれですか。

1. 事業所独自 2. 湘南勤労者福祉サービスセンターに加入 3. その他

「ない」場合、導入を検討している内容はどれですか。

1. 独自制度導入検討中 2. 委託を検討中 3. 導入予定なし

問9 景気は「緩やかな回復に向かっている」といわれていますが、貴社の経営・業績は一年前と比較してどうですか。

1. 上向き 2. やや上向き 3. 変わらない 4. やや下向き 5. 下向き

問10 雇用されている人員について伺います。

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問11 新規採用予定について伺います。

1. 今年は採用したが来年は採用しない 2. 今年より減らす予定
3. 今年と同規模を採用予定 4. 今年より増やす予定
5. 今年は採用しなかったが来年は採用する予定
6. 今年も来年も採用しない 7. 通年で募集 8. 未定

問12 雇用調整について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

「実施している」場合、その内容は次のどれですか。「複数回答可（4つまで）」

1. 定期昇給の停止、賞与抑制などの賃金抑制 2. 残業の抑制
3. 休日・休暇の増加、一時休業（一時帰休）など 4. パートの再契約停止、解雇など
5. 新規・中途採用者の削減、停止 6. 希望退職者の募集 7. 出向 8. 解雇
9. その他

雇用に関する支援施策を利用しましたか。

1. 利用していない 2. 雇用調整助成金を利用
3. 労働移動支援助成金を利用 4. その他（ ）

問13 定年について伺います。

定年は、

1. 60～61歳 2. 62歳 3. 63歳 4. 64歳 5. 65歳以上
6. 定年の定めなし

問 1 4 パートタイマー等について伺います。(雇用する事業所のみ)

	区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	週の平均 労働時間	時間当たり 平均賃金
パートタイマー・ アルバイト	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円
派遣社員	男	人	歳	年	時間	
	女	人	歳	年	時間	
その他 (業務請負等)	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円

「雇用する事業所」の場合、正社員に雇用する制度がありますか。

1. ある 2. ない

問 1 5 高齢者（60歳以上）の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない

問 1 6 障害者の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない

「雇用している」場合、人数と雇用条件を記入してください。

週所定労働時間 20 時間未満	20 時間以上 30 時間未満	30 時間以上
人	人	人

「雇用していない」場合、その理由は次のどれですか。

※平成 25 年 4 月 1 日から障害者の法定雇用率が引き上げになり、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲が従業員 56 人以上から 50 人以上に変わりました。

1. 雇用したいが応募がない 2. 応募はあるが雇用にいたらない
3. 業務上、障害者の雇用は難しい
4. 障害の有無にかかわらず募集していない
5. 鎌倉以外の事業所では雇用しているが鎌倉の事業所には配属がない
6. 採用業務を行っているのが本社等の調査対象外事業所である

問 1 7 母子・父子家庭の親の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない 3. 該当世帯かどうか把握していない

問 18 事業所内の男女雇用格差について伺います。

※ 男女雇用機会均等法は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図ることを目的のひとつとしています。

事業所内に男女格差が生じている分野はありますか。

1. ある 2. ない

「ある」場合、その分野は次のどれですか。「複数回答可（4つまで）」

1. 採用 2. 配置 3. 昇進昇格 4. 賃金
5. 福利厚生 6. 定年・退職 7. その他（ ）

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

管理職・役職等に占める女性の割合はどれですか。

1. 20%以上 2. 10%以上 3. 10%未満 4. 0%

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みを行っていますか。

1. 取り組み中である 2. 必要であるが取り組んでいない
3. 必要でないので取り組んでいない

問 19 メンタルヘルスカウンセリング等の実施について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

うつ病等による休・退職の増加などに対する対策の必要を感じますか。

1. 必要 2. 不必要

※ 鎌倉市では職場や日常生活のストレスで悩んでいる鎌倉市内在住・在勤の方・その同僚や家族の方を対象に毎月1回「メンタルヘルスカウンセリング」を実施しています。

お申し込み方法 予約制です。お電話にてお申し込みください。

☎ 0467-47-1771 レイ・ウェル鎌倉

問 20 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況について伺います。

1. 策定済みである 2. 策定中である 3. 策定する予定はない

※仕事と家庭の両立を支援するための雇用環境の整備等について事業主が策定する「一般事業主行動計画の策定・届出及び公表・従業員への周知」について、平成23年4月1日以降、従業員101人以上の企業は義務、従業員100人以下の企業は努力義務となりました。

ご協力ありがとうございました